

令和 5 年 度

佐賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

佐賀市監査委員

凡 例

- 1 表中の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、前年度の%及び指数との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 … 0又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」 … 該当数値のないもの
 - 「△」 … マイナス
 - 「皆増」 … 前年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」 … 当年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの

佐市監査第125号
令和6年8月15日

佐賀市長 坂井英隆様

佐賀市監査委員 力久 剛

佐賀市監査委員 中野茂康

令和5年度佐賀市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、令和6年7月1日付け佐市財第55号で審査に付された令和5年度佐賀市歳入歳出決算並びに佐賀市土地開発基金及び佐賀市国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度佐賀市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の状況	2
1	決算の状況（総括）	2
2	一般会計	6
	（1）歳入概要	6
	（2）歳出概要	21
3	特別会計	35
	（1）国民健康保険	35
	（2）国民健康保険診療所	38
	（3）後期高齢者医療	39
4	財産	40
	（1）公有財産	40
	（2）物品（重要備品）	42
	（3）債権	43
	（4）基金	44
5	むすび	46

令和5年度佐賀市土地開発基金運用状況審査意見

第1	審査の結果	49
第2	運用の状況	49

令和5年度佐賀市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見

第1	審査の結果	50
第2	運用の状況	50

参考資料	51
------	----

令和5年度佐賀市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

令和5年度 佐賀市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和5年度 佐賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度 佐賀市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

令和5年度 佐賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

3 決算附属書類

令和5年度 佐賀市歳入歳出決算事項別明細書

令和5年度 実質収支に関する調書

令和5年度 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年7月24日まで

第3 審査の方法

令和5年度佐賀市一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、その計数は正確であるか、歳入は予定されたとおり収入されているか、歳出は予算議決の趣旨に沿って執行されているか、経理事務は関係法令等に従い適正に処理されているか、財産の管理・運用及び取得・処分は適切に処理されているかという点について、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を行った。

また、基金についても、計数が関係部局の所管する証書類と符合するかを確認し、その設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか審査を行った。

第4 審査の結果

審査の結果、令和5年度一般会計及び特別会計の決算は、その計数に誤りはなく、予算の執行については、歳入の確保と効率的な経費の支出に配慮しながら各施策が展開され、これに伴う事務事業も予算の趣旨に沿って執行されたものと認められた。また、予算の経理等、財務に関する事務の執行及び財産の管理、基金の運用についても、適正に処理されているものと認められた。

第5 審査の状況

1 決算の状況（総括）

一般・特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	一般	121,371,808	118,751,596	2,620,212	2.2
	A 特別	30,626,667	30,789,590	△ 162,923	△ 0.5
	計	151,998,475	149,541,186	2,457,289	1.6
歳入決算額	一般	115,055,223	113,882,767	1,172,456	1.0
	B 特別	30,511,901	30,323,112	188,789	0.6
	計	145,567,124	144,205,879	1,361,245	0.9
歳出決算額	一般	113,055,484	110,932,344	2,123,140	1.9
	C 特別	30,318,451	30,148,704	169,747	0.6
	計	143,373,935	141,081,048	2,292,887	1.6
形式収支額（B-C）	一般	1,999,739	2,950,423	△ 950,684	△ 32.2
	D 特別	193,450	174,409	19,041	10.9
	計	2,193,189	3,124,832	△ 931,643	△ 29.8
同上中翌年度へ繰り越すべき財源	一般	790,876	848,984	△ 58,108	△ 6.8
	E 特別	0	0	0	—
	計	790,876	848,984	△ 58,108	△ 6.8
実質収支額（D-E）	一般	1,208,863	2,101,439	△ 892,576	△ 42.5
	F 特別	193,450	174,409	19,041	10.9
	計	1,402,313	2,275,848	△ 873,535	△ 38.4
単年度収支額 （F-前年度実質収支額）	一般	△ 892,576	△ 1,038,520	145,944	14.1
	G 特別	19,041	△ 219,375	238,416	108.7
	計	△ 873,535	△ 1,257,895	384,360	30.6
財政調整基金積立金	一般	1,111,331	1,608,624	△ 497,293	△ 30.9
	H 特別	0	0	0	—
	計	1,111,331	1,608,624	△ 497,293	△ 30.9
地方債繰上償還金	一般	0	0	0	—
	I 特別	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
財政調整基金取崩額	一般	2,321,158	663,214	1,657,944	250.0
	J 特別	0	0	0	—
	計	2,321,158	663,214	1,657,944	250.0
実質単年度収支額（G+H+I-J）	一般	△ 2,102,403	△ 93,110	△ 2,009,293	△ 2,158.0
	K 特別	19,041	△ 219,375	238,416	108.7
	計	△ 2,083,362	△ 312,485	△ 1,770,877	△ 566.7

会計別一覧

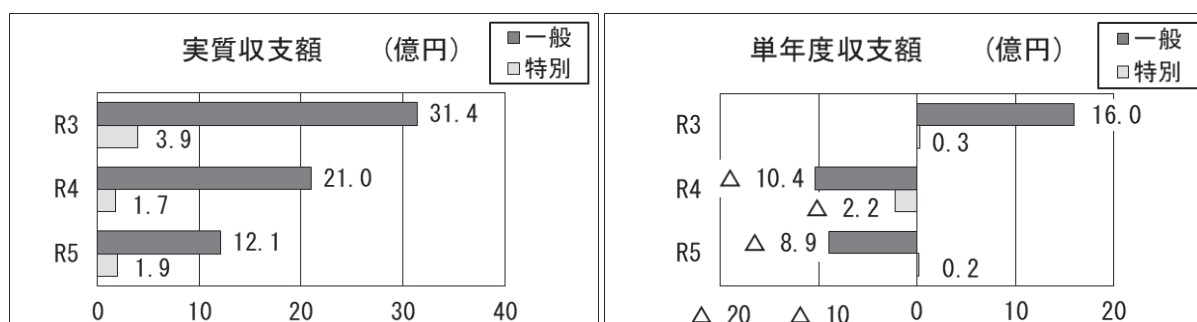
(単位：千円)

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	実質収支額	単年度収支額
一般会計	121,371,808	115,055,223	113,055,484	1,999,739	1,208,863	△ 892,576
特別会計	30,626,667	30,511,901	30,318,451	193,450	193,450	19,041
国民健康保険	26,610,997	26,508,221	26,407,327	100,894	100,894	15,611
国民健康保険診療所	127,436	117,096	117,096	0	0	0
後期高齢者医療	3,888,234	3,886,584	3,794,028	92,556	92,556	3,430
合 計	151,998,475	145,567,124	143,373,935	2,193,189	1,402,313	△ 873,535

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は1,519億9,847万円で、前年度に比べ24億5,728万円(1.6%)増加している。

一般会計について、予算現額は1,213億7,180万円で、前年度に比べ26億2,021万円(2.2%)増加している。形式収支額は19億9,973万円で、翌年度へ繰り越すべき財源7億9,087万円を差し引くと、実質収支額は12億886万円となる。さらに、これから前年度実質収支額21億143万円を差し引いた単年度収支額は、8億9,257万円の赤字となっている。実質単年度収支額は、21億240万円の赤字であった。

また、特別会計では形式収支額及び実質収支額ともに1億9,345万円の黒字で、単年度収支額は1,904万円の黒字となっている。



一般会計の実質収支比率^{※1}は2.2%となり、前年度に比べ1.7ポイント減少した。これは、前年度に比べ分母の標準財政規模^{※2}が増加し、分子の実質収支額が減少したためである。

会計別の歳出決算額における構成比は、一般会計が全体の78.9%、国民健康保険特別会計が18.4%を占めている。

※1 実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す指標

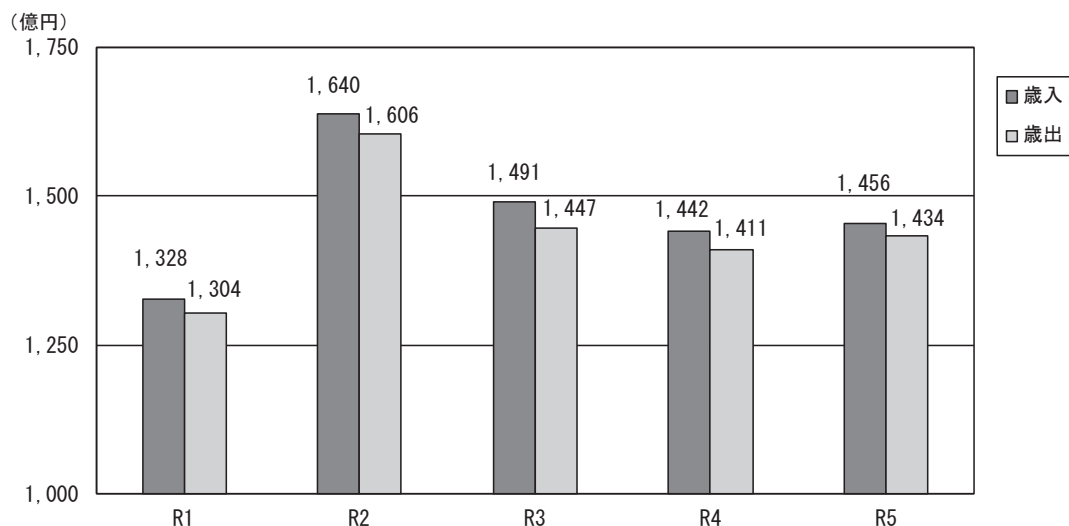
【計算式】実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

※2 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標で、標準税収入額等に普通交付税を加算した額

令和5年度：560億3,366万円、令和4年度：550億9,333万円

決算の推移

一般会計と特別会計の総計決算額の推移である。



市債の状況

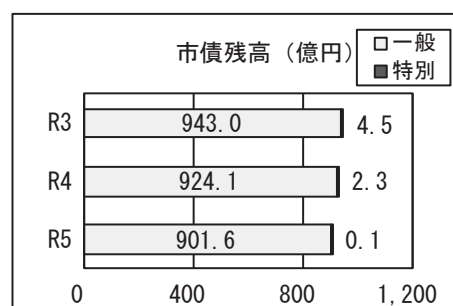
(単位：千円)

区分	令和4年度末残高	令和5年度発行額	令和5年度償還額	令和5年度末残高
一般会計	92,405,727	7,045,541	9,178,146	90,158,010
特別会計	232,502	3,000	222,220	13,282
国民健康保険	220,000	0	220,000	0
国民健康保険診療所	12,502	3,000	2,220	13,282
合計	92,638,229	7,048,541	9,400,366	90,171,292

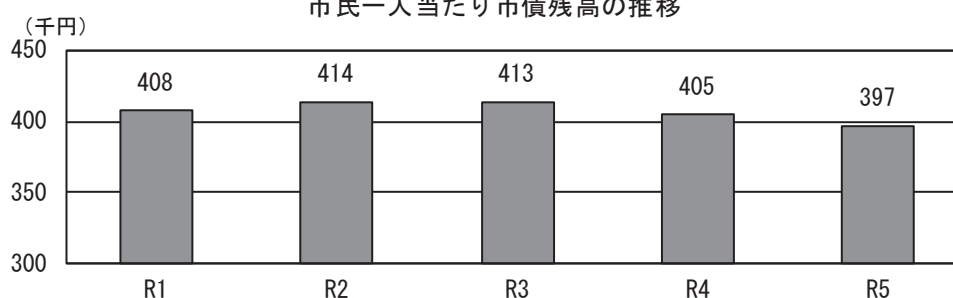
※ 一般会計において、債権放棄1億1,511万円がなされている。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は901億7,129万円で、前年度に比べ22億4,771万円(2.4%)減少している。

なお、年度別の市民一人当たりの市債残高の推移は次のとおりである。



市民一人当たり市債残高の推移



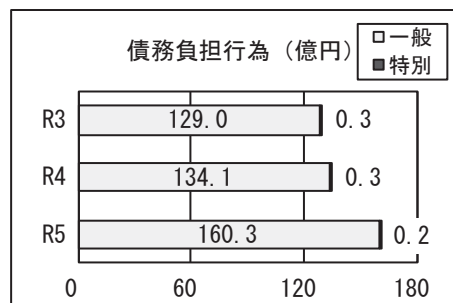
債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	比較増減	
			増減額	増減率
一般会計	16,034,936	13,409,136	2,625,800	19.6
特別会計	21,553	27,849	△ 6,296	△ 22.6
合 計	16,056,489	13,436,985	2,619,504	19.5

当年度末時点の翌年度以降の支出予定額は、一般会計が160億3,493万円で、前年度末に比べ26億2,580万円(19.6%)増加している。

債務負担行為のうち、当年度新規分の翌年度以降の支出予定額は一般会計の68億175万円で、主なものとして、基幹行政システム標準化対応・運用事業22億9,076万円、中央大通り土地利用リニューアル支援事業補助金10億円及び学校給食調理等業務委託料6億2,192万円などが挙げられる。



2 一般会計

(1) 歳入概要

一般会計歳入決算額

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額	A	121,371,808,073	118,751,595,782	2,620,212,291	2.2
調定額	B	120,920,824,948	119,070,392,733	1,850,432,215	1.6
収入済額	C	115,055,222,587	113,882,766,642	1,172,455,945	1.0
不納欠損額	D	32,225,757	91,602,810	△ 59,377,053	△ 64.8
収入未済額	(B-C-D)	5,833,376,604	5,096,023,281	737,353,323	14.5
予算現額と収入済額との比較	(C-A)	△ 6,316,585,486	△ 4,868,829,140	—	—
予算現額に対する収入率	(C/A)	94.8	95.9	—	—
調定額に対する収入率	(C/B)	95.1	95.6	—	—

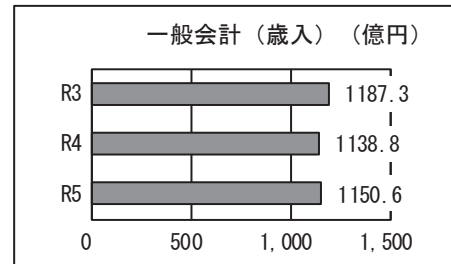
一般会計歳入においては、予算現額、調定額、収入済額ともに前年度を上回っている。収入済額は、前年度に比べ11億7,245万円(1.0%)の増加となっている。この要因は主に、財政調整基金繰入金が大きく増加したためである。

収入済額が前年度を上回った主な要因を個別にみると、繰越金10億846万円及び寄附金5億4,150万円が減少したが、繰入金18億5,827万円及び地方交付税8億9,309万円が増加したことが挙げられる。

また、不納欠損額は3,222万円で、前年度に比べ5,937万円(64.8%)減少している。不納欠損額の主なものとしては、市税2,159万円、諸収入601万円などがある。

収入未済額は58億3,337万円で、前年度に比べ7億3,735万円(14.5%)増加している。収入未済額の主なものとしては、市債21億7,550万円、国庫支出金20億1,322万円及び県支出金9億8,773万円などがあるが、主に事業が翌年度に繰り越されたため、翌年度の事業完了をもって収入となる。

なお、不納欠損額及び収入未済額の内訳については、歳入の最終頁に記載している。



一般会計款別歳入状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市税	31,940,188,037	27.8	31,634,121,643	27.8	306,066,394	1.0
2 地方譲与税	765,789,000	0.7	758,542,001	0.7	7,246,999	1.0
3 利子割交付金	10,700,000	0.0	12,964,000	0.0	△ 2,264,000	△ 17.5
4 配当割交付金	123,847,000	0.1	104,570,000	0.1	19,277,000	18.4
5 株式等譲渡所得割交付金	139,636,000	0.1	89,609,000	0.1	50,027,000	55.8
6 法人事業税交付金	582,794,000	0.5	558,018,000	0.5	24,776,000	4.4
7 地方消費税交付金	5,876,223,000	5.1	5,884,749,000	5.2	△ 8,526,000	△ 0.1
8 ゴルフ場利用税交付金	37,054,220	0.0	37,165,590	0.0	△ 111,370	△ 0.3
9 環境性能割交付金	61,094,000	0.1	52,644,000	0.0	8,450,000	16.1
10 地方特例交付金	265,102,000	0.2	269,082,000	0.2	△ 3,980,000	△ 1.5
11 地方交付税	18,973,581,000	16.5	18,080,488,000	15.9	893,093,000	4.9
12 交通安全対策特別交付金	43,160,000	0.0	50,670,000	0.0	△ 7,510,000	△ 14.8
13 分担金及び負担金	446,726,525	0.4	404,059,474	0.4	42,667,051	10.6
14 使用料及び手数料	1,692,351,178	1.5	1,719,057,144	1.5	△ 26,705,966	△ 1.6
15 国庫支出金	24,648,354,686	21.4	24,797,144,240	21.8	△ 148,789,554	△ 0.6
16 県支出金	11,032,613,325	9.6	10,884,150,276	9.6	148,463,049	1.4
17 財産収入	247,488,414	0.2	372,991,197	0.3	△ 125,502,783	△ 33.6
18 寄附金	1,299,051,719	1.1	1,840,552,131	1.6	△ 541,500,412	△ 29.4
19 繰入金	3,924,781,321	3.4	2,066,510,650	1.8	1,858,270,671	89.9
20 繰越金	2,950,422,608	2.6	3,958,885,533	3.5	△ 1,008,462,925	△ 25.5
21 諸収入	2,944,302,505	2.6	2,837,945,451	2.5	106,357,054	3.7
22 市債	7,045,541,000	6.1	7,467,482,000	6.6	△ 421,941,000	△ 5.7
23 自動車取得税交付金	4,421,049	0.0	1,365,312	0.0	3,055,737	223.8
合 計	115,055,222,587	100.0	113,882,766,642	100.0	1,172,455,945	1.0

※ 「区分」名がゴシック体のものは自主財源

款別の歳入額のうち、前年度と比較して増加額が大きなもの、繰入金 18 億 5,827 万円 (89.9%)、地方交付税 8 億 9,309 万円 (4.9%) 及び市税 3 億 606 万円 (1.0%) などである。減少額が大きなのは、繰越金 10 億 846 万円 (25.5%)、寄附金 5 億 4,150 万円 (29.4%) 及び市債 4 億 2,194 万円 (5.7%) などである。

収入済額で款別構成比が高いものは、市税 319 億 4,018 万円 (27.8%)、国庫支出金 246 億 4,835 万円 (21.4%)、地方交付税 189 億 7,358 万円 (16.5%)、県支出金 110 億 3,261 万円 (9.6%) 及び市債 70 億 4,554 万円 (6.1%) が挙げられ、これらで歳入総額の 81.4%を占めている。

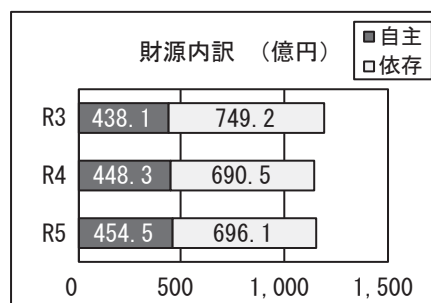
自主財源・依存財源

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	45,445,312,307	39.5	44,834,123,223	39.4	611,189,084	1.4
依存財源	69,609,910,280	60.5	69,048,643,419	60.6	561,266,861	0.8
合 計	115,055,222,587	100.0	113,882,766,642	100.0	1,172,455,945	1.0

収入済額を、自主財源^{※1}と依存財源^{※2}に区分したものが上表である。

当年度の自主財源比率は39.5%で、前年度から横ばいとなっている。



- ※1 自主財源：市が自主的に調達できる財源
市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
- ※2 依存財源：国等の意思決定に基づく財源
地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等

第1款 市税

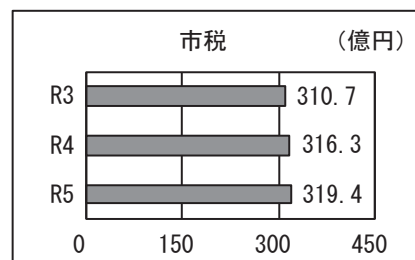
(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	31,861,736,000	32,280,462,695	31,940,188,037	21,595,007	318,679,651
令和4年度	31,568,332,000	32,002,485,745	31,634,121,643	37,121,351	331,242,751
比較増減	293,404,000	277,976,950	306,066,394	△ 15,526,344	△ 12,563,100

収入済額は、前年度に比べ3億606万円(1.0%)増加している。この要因は主に、固定資産税3億6,455万円が増加したためである。

不納欠損額は2,159万円で、前年度に比べ1,552万円(41.8%)減少している。この要因は主に、固定資産税1,521万円が減少したためである。

また、収入未済額は、前年度に比べ1,256万円(3.8%)減少している。この要因は主に、固定資産税の未納額が減少したためである。



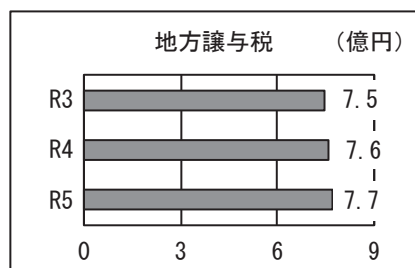
第2款 地方譲与税

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	771,000,000	765,789,000	765,789,000	0	0
令和4年度	755,386,000	758,542,001	758,542,001	0	0
比較増減	15,614,000	7,246,999	7,246,999	0	0

収入済額は、前年度に比べ724万円(1.0%)増加している。

地方譲与税の主なものは、自動車重量譲与税5億1,705万円及び地方揮発油譲与税1億7,150万円である。

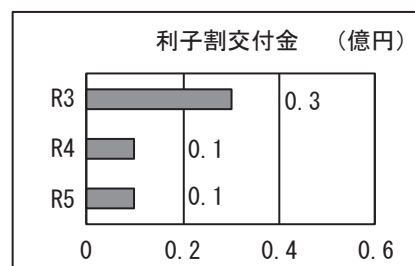


第3款 利子割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	13,000,000	10,700,000	10,700,000	0	0
令和4年度	13,000,000	12,964,000	12,964,000	0	0
比較増減	0	△ 2,264,000	△ 2,264,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ226万円(17.5%)減少している。

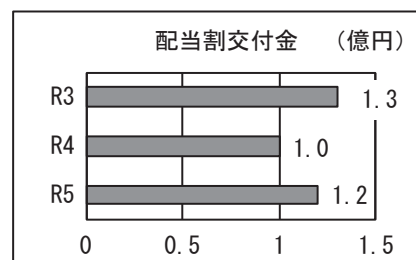


第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	119,000,000	123,847,000	123,847,000	0	0
令和4年度	116,000,000	104,570,000	104,570,000	0	0
比較増減	3,000,000	19,277,000	19,277,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ1,927万円(18.4%)増加している。

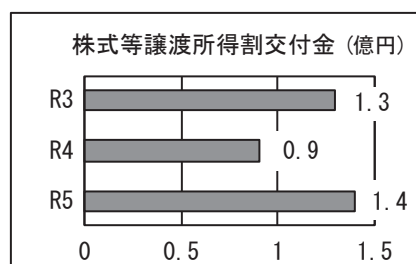


第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	102,000,000	139,636,000	139,636,000	0	0
令和4年度	139,000,000	89,609,000	89,609,000	0	0
比較増減	△ 37,000,000	50,027,000	50,027,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ5,002万円(55.8%)増加している。



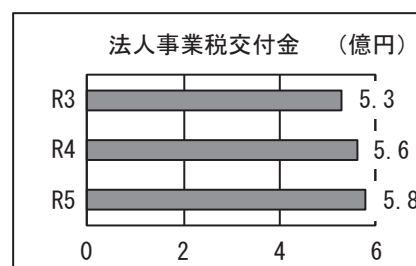
第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	576,000,000	582,794,000	582,794,000	0	0
令和4年度	531,000,000	558,018,000	558,018,000	0	0
比較増減	45,000,000	24,776,000	24,776,000	0	0

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を財源として、県が市町の従業者数に応じて令和2年度から交付している。

収入済額は、前年度に比べ2,477万円(4.4%)増加している。

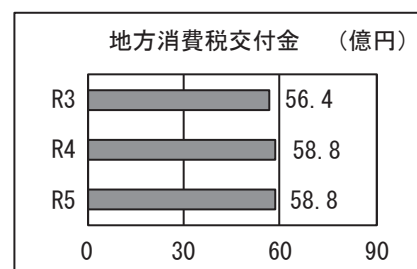


第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	5,829,857,000	5,876,223,000	5,876,223,000	0	0
令和4年度	5,788,000,000	5,884,749,000	5,884,749,000	0	0
比較増減	41,857,000	△ 8,526,000	△ 8,526,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ852万円(0.1%)減少している。

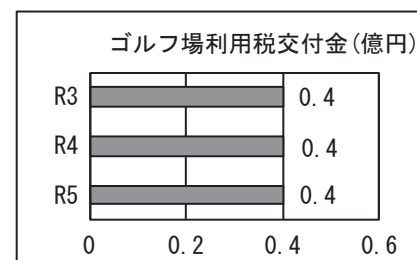


第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	37,000,000	37,054,220	37,054,220	0	0
令和4年度	36,000,000	37,165,590	37,165,590	0	0
比較増減	1,000,000	△ 111,370	△ 111,370	0	0

収入済額は、前年度に比べ11万円(0.3%)減少している。

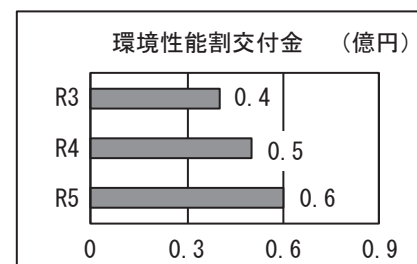


第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	55,000,000	61,094,000	61,094,000	0	0
令和4年度	57,000,000	52,644,000	52,644,000	0	0
比較増減	△ 2,000,000	8,450,000	8,450,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ845万円(16.1%)増加している。



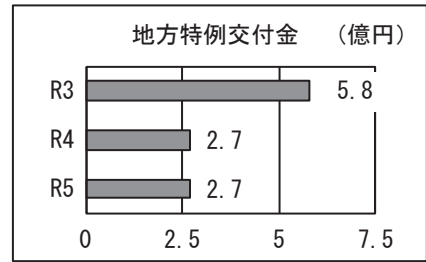
第10款 地方特例交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	260,735,000	265,102,000	265,102,000	0	0
令和4年度	267,955,000	269,082,000	269,082,000	0	0
比較増減	△ 7,220,000	△ 3,980,000	△ 3,980,000	0	0

地方特例交付金は、個人市民税の住宅借入金等特別税額控除による減収見込額を補填するために交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ398万円(1.5%)減少している。



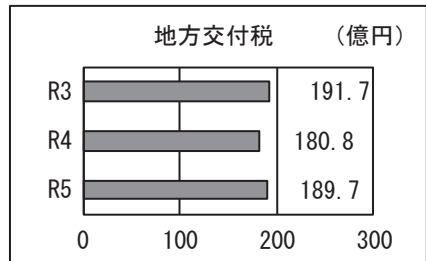
第11款 地方交付税

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	18,599,502,000	18,973,581,000	18,973,581,000	0	0
令和4年度	17,827,838,000	18,080,488,000	18,080,488,000	0	0
比較増減	771,664,000	893,093,000	893,093,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ8億9,309万円(4.9%)増加している。この要因は主に、普通交付税における個別算定経費4億8,071万円の増加及び臨時財政対策債償還基金費2億8,104万円が皆増したためである。

地方交付税の内訳は、普通交付税169億9,950万円及び特別交付税19億7,407万円である。

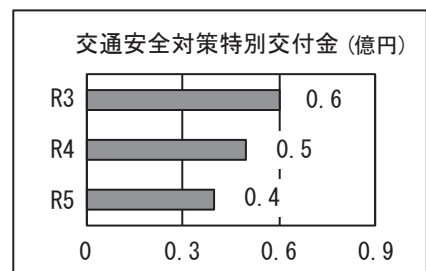


第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	70,000,000	43,160,000	43,160,000	0	0
令和4年度	70,000,000	50,670,000	50,670,000	0	0
比較増減	0	△ 7,510,000	△ 7,510,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ751万円(14.8%)減少している。



第13款 分担金及び負担金

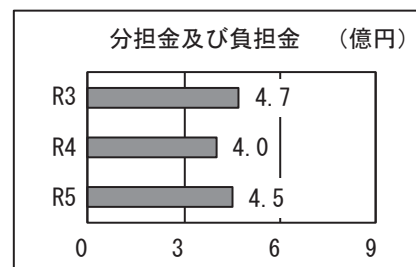
(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	481,322,715	491,995,861	446,726,525	922,950	44,346,386
令和4年度	486,910,275	460,747,470	404,059,474	1,000,600	55,687,396
比較増減	△ 5,587,560	31,248,391	42,667,051	△ 77,650	△ 11,341,010

収入済額は、前年度に比べ4,266万円(10.6%)増加している。

不納欠損額は、児童福祉費負担金92万円である。

収入未済額は、前年度に比べ1,134万円(20.4%)減少している。収入未済額の主なもの、河川費分担金1,906万円及び児童福祉費負担金1,679万円である。



第14款 使用料及び手数料

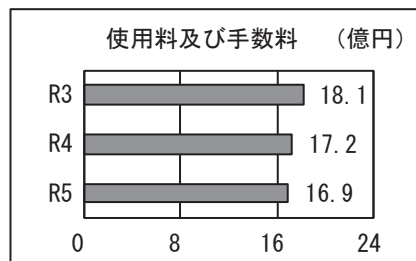
(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	1,813,802,000	1,740,195,499	1,692,351,178	3,691,108	44,153,213
令和4年度	1,826,939,000	1,771,965,025	1,719,057,144	4,610,935	48,296,946
比較増減	△ 13,137,000	△ 31,769,526	△ 26,705,966	△ 919,827	△ 4,143,733

収入済額は、前年度に比べ2,670万円(1.6%)減少している。この要因は主に、搬入ごみ処理手数料1,680万円及び公営住宅使用料1,159万円が減少したためである。

不納欠損額369万円の主なもの、住宅使用料364万円である。

収入未済額は、前年度に比べ414万円(8.6%)減少している。収入未済額の主なものは、住宅使用料3,897万円である。

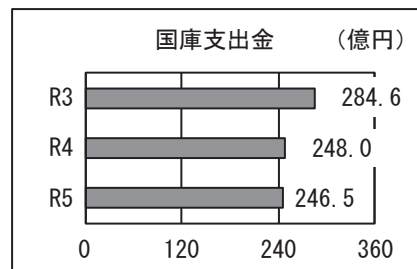


第15款 国庫支出金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	27,272,177,433	26,661,578,614	24,648,354,686	0	2,013,223,928
令和4年度	26,390,804,352	26,337,879,673	24,797,144,240	0	1,540,735,433
比較増減	881,373,081	323,698,941	△ 148,789,554	0	472,488,495

収入済額は、前年度に比べ1億4,878万円(0.6%)減少している。主な動きは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金18億1,991万円が皆増したが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助金12億3,219万円及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費補助金6億9,715万円が皆減したことなどが挙げられる。



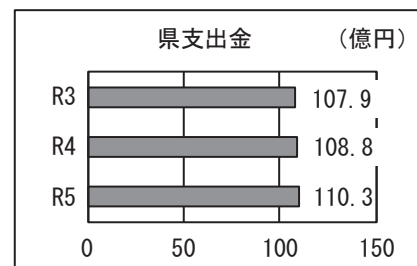
収入未済額は、前年度に比べ4億7,248万円(30.7%)増加している。収入未済額の主なものは、社会福祉費国庫補助金4億7,697万円、公共土木施設災害復旧費国庫負担金4億4,379万円及び道路橋りょう費国庫補助金3億5,896万円で、事業が翌年度に繰り越されたことによるものである。

第16款 県支出金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	12,170,459,984	12,020,351,330	11,032,613,325	0	987,738,005
令和4年度	11,945,844,944	11,622,133,960	10,884,150,276	0	737,983,684
比較増減	224,615,040	398,217,370	148,463,049	0	249,754,321

収入済額は、前年度に比べ1億4,846万円(1.4%)増加している。この要因は主に、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金3億9,869万円減少したが、農地・農業用施設災害復旧事業査定設計委託費等補助金1億8,685万円及びSAGA2024競技別リハーサル大会運営費補助金1億3,318万円が皆増し、認定こども園施設型給付費負担金1億2,014万円及び沿岸漁場整備開発事業費補助金1億1,847万円が増加したためである。



収入未済額は、前年度に比べ2億4,975万円(33.8%)増加している。収入未済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費県補助金5億4,740万円、農業費県補助金1億2,084万円及び河川費県補助金9,693万円で、事業が翌年度に繰り越されたことによるものである。

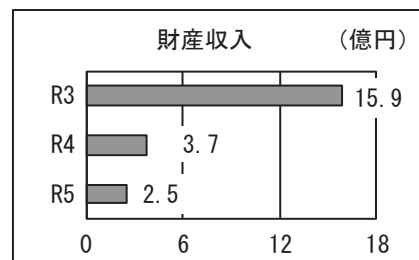
第17款 財産収入

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	292,357,000	247,488,414	247,488,414	0	0
令和4年度	293,517,000	390,205,641	372,991,197	14,103,198	3,111,246
比較増減	△ 1,160,000	△ 142,717,227	△ 125,502,783	△ 14,103,198	△ 3,111,246

収入済額は、前年度に比べ1億2,550万円(33.6%)減少している。この要因は主に、土地建物売払代金1億4,893万円が減少したためである。

主な財産収入は、土地建物貸付収入1億5,014万円、利子及び配当金4,209万円及び立木売払収入2,747万円である。



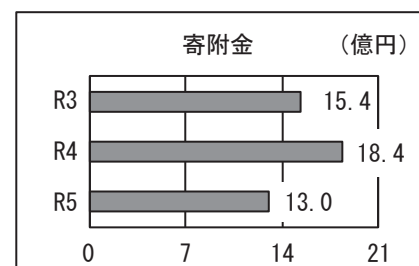
第18款 寄附金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	1,517,080,000	1,299,051,719	1,299,051,719	0	0
令和4年度	1,830,329,000	1,840,552,131	1,840,552,131	0	0
比較増減	△ 313,249,000	△ 541,500,412	△ 541,500,412	0	0

収入済額は、前年度に比べ5億4,150万円(29.4%)減少している。この要因は主に、ふるさと応援寄附金3億3,583万円及び高齢者福祉総務費寄附金2億1,355万円が減少したためである。

収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金12億5,715万円である。

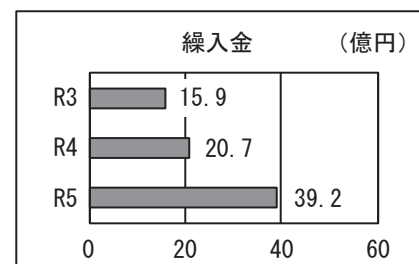


第19款 繰入金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	3,993,124,000	3,924,781,321	3,924,781,321	0	0
令和4年度	2,083,262,000	2,066,510,650	2,066,510,650	0	0
比較増減	1,909,862,000	1,858,270,671	1,858,270,671	0	0

収入済額は、前年度に比べ18億5,827万円(89.9%)増加している。この要因は主に、財政調整基金繰入金16億5,794万円及び合併振興基金繰入金2億23万円が増加したためである。

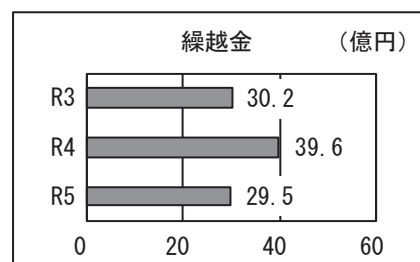


第20款 繰越金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	2,950,423,091	2,950,422,608	2,950,422,608	0	0
令和4年度	3,958,885,211	3,958,885,533	3,958,885,533	0	0
比較増減	△ 1,008,462,120	△ 1,008,462,925	△ 1,008,462,925	0	0

収入済額は、令和4年度の形式収支額で、前年度に比べ10億846万円(25.5%)減少している。



第21款 諸収入

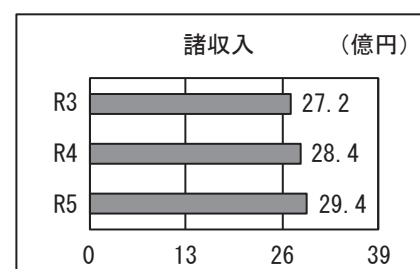
(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	2,943,990,850	3,200,054,618	2,944,302,505	6,016,692	249,735,421
令和4年度	2,834,270,000	3,111,137,002	2,837,945,451	34,766,726	238,424,825
比較増減	109,720,850	88,917,616	106,357,054	△ 28,750,034	11,310,596

収入済額は、前年度に比べ1億635万円(3.7%)増加している。

不納欠損額が601万円計上されているが、主なものは、生活保護費返還金及び徴収金402万円及び学校給食費保護者負担金183万円である。

収入未済額は、前年度に比べ1,131万円(4.7%)増加している。収入未済額の主なものは、商工費貸付金元利収入6,729万円及び弁償金591万円である。



第22款 市債

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	9,642,241,000	9,221,041,000	7,045,541,000	0	2,175,500,000
令和4年度	9,931,323,000	9,608,023,000	7,467,482,000	0	2,140,541,000
比較増減	△ 289,082,000	△ 386,982,000	△ 421,941,000	0	34,959,000

収入済額は、前年度に比べ4億2,194万円(5.7%)減少している。事業債別では、臨時財政対策債9億8,000万円の減少が挙げられる。

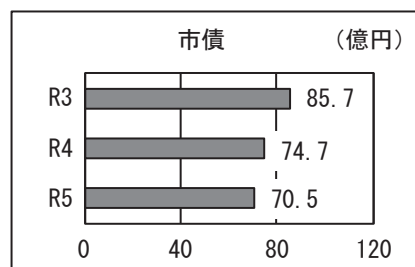
収入未済額は、前年度に比べ3,495万円(1.6%)増加している。収入未済額の主なものは、川副中央幹線道路整備事業等の道路橋りょう債4億7,170万円、諸富町公民館建設事業等の社会教育債4億960万円及び準用河川地蔵川改修事業等の河川債2億9,820万円で、事業が翌年度に繰り越されたことによるものである。

なお、年度別歳入決算額に占める市債収入額の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市債収入額(A)	△ 11.1 8,555,600,000	17.1 10,019,008,000	△ 14.5 8,569,638,000	△ 12.9 7,467,482,000	△ 5.7 7,045,541,000
歳入決算額(B)	2.1 102,511,074,985	30.7 133,968,676,546	△ 11.4 118,726,315,545	△ 4.1 113,882,766,642	1.0 115,055,222,587
(A)/(B)	8.3	7.5	7.2	6.6	6.1

※ 「市債収入額(A)」及び「歳入決算額(B)」欄の上段は、対前年度増減率である。

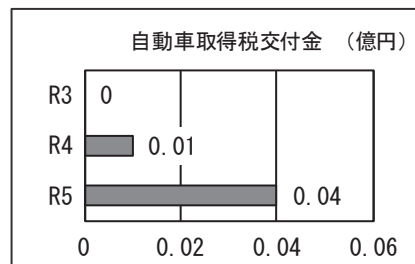


第23款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	0	4,421,049	4,421,049	0	0
令和4年度	0	1,365,312	1,365,312	0	0
比較増減	0	3,055,737	3,055,737	0	0

自動車取得税交付金は、令和元年10月に廃止されたが、自動車取得税の追加徴収に伴い、交付されたものである。収入済額は、前年度に比べ305万円(223.8%)増加している。



不納欠損額の内訳

(単位：円、%)

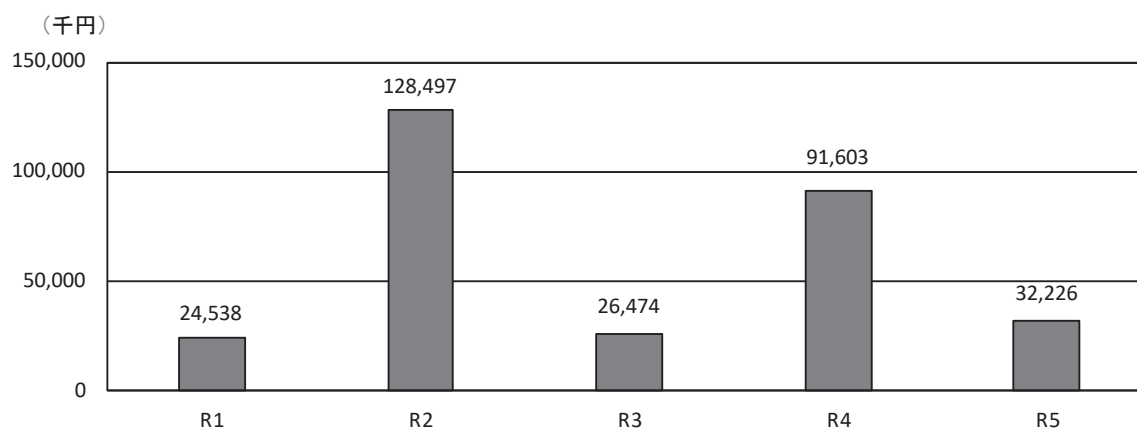
区 分	不納欠損額		比較増減	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 市税	21,595,007	37,121,351	△ 15,526,344	△ 41.8
個人市民税	9,544,858	8,937,707	607,151	6.8
法人市民税	2,764,700	2,452,013	312,687	12.8
固定資産税	7,412,082	22,631,147	△ 15,219,065	△ 67.2
軽自動車税	1,086,454	677,350	409,104	60.4
都市計画税	786,913	2,423,134	△ 1,636,221	△ 67.5
13 分担金及び負担金	922,950	1,000,600	△ 77,650	△ 7.8
14 使用料及び手数料	3,691,108	4,610,935	△ 919,827	△ 19.9
17 財産収入	0	14,103,198	△ 14,103,198	皆減
21 諸収入	6,016,692	34,766,726	△ 28,750,034	△ 82.7
合 計	32,225,757	91,602,810	△ 59,377,053	△ 64.8

当年度の不納欠損額は3,222万円で、前年度に比べ5,937万円(64.8%)減少している。不納欠損額が減少した主な要因は、商工費貸付金元利収入3,213万円及び財産貸付収入1,410万円の減少である。

不納欠損額の事由別内訳は、時効によるもの1,063万円、執行停止後3年経過したことによるもの577万円、即時消滅したもの1,396万円及び令和2年4月1日から施行した佐賀市債権管理条例により債権放棄をしたもの185万円となっている。

なお、年度別の不納欠損額は次のとおりである。

不納欠損額の推移



収入未済額の内訳

(単位：円、%)

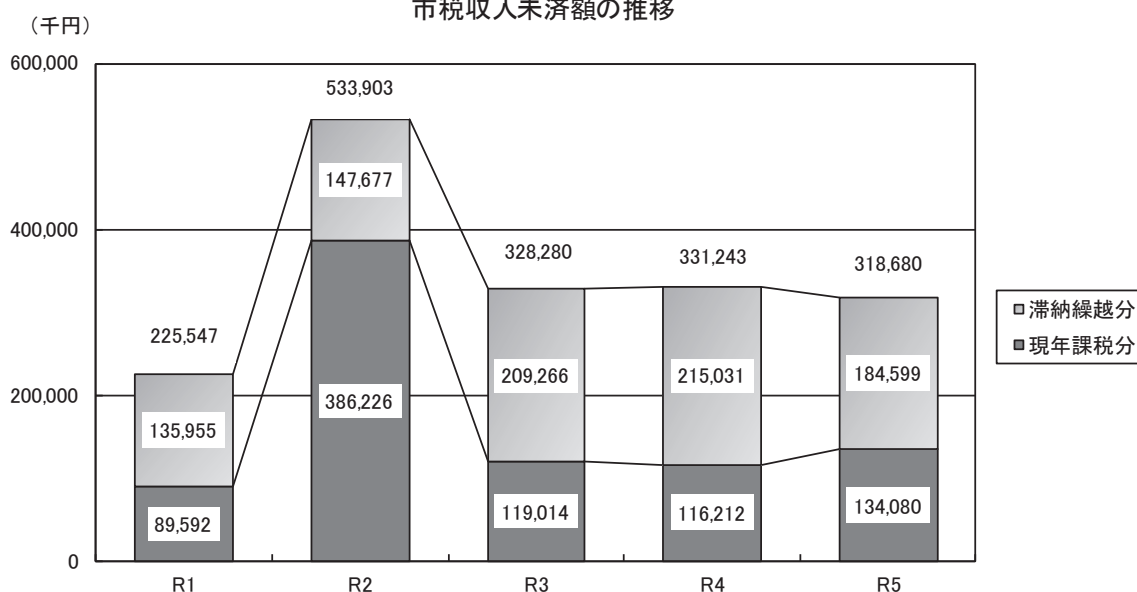
区 分	収入未済額		比較増減	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 市税	318,679,651	331,242,751	△ 12,563,100	△ 3.8
個人市民税	139,229,798	121,540,393	17,689,405	14.6
法人市民税	18,951,577	17,864,364	1,087,213	6.1
固定資産税	133,586,679	163,440,436	△ 29,853,757	△ 18.3
軽自動車税	12,507,413	10,678,244	1,829,169	17.1
都市計画税	14,404,184	17,719,314	△ 3,315,130	△ 18.7
13 分担金及び負担金	44,346,386	55,687,396	△ 11,341,010	△ 20.4
14 使用料及び手数料	44,153,213	48,296,946	△ 4,143,733	△ 8.6
15 国庫支出金	2,013,223,928	1,540,735,433	472,488,495	30.7
16 県支出金	987,738,005	737,983,684	249,754,321	33.8
17 財産収入	0	3,111,246	△ 3,111,246	皆減
21 諸収入	249,735,421	238,424,825	11,310,596	4.7
22 市債	2,175,500,000	2,140,541,000	34,959,000	1.6
合 計	5,833,376,604	5,096,023,281	737,353,323	14.5

※ ゴシック体のは自主財源

収入未済額は、前年度に比べ7億3,735万円（14.5%）増加している。この要因は主に、国庫支出金4億7,248万円及び県支出金2億4,975万円が増加したためである。

個人市民税の収入未済額は、1,768万円増加している。市税収入未済額のうち現年課税分の収入未済額は1億3,408万円で、前年度に比べ1,786万円（15.4%）増加した。一方、滞納繰越分の収入未済額は1億8,459万円で、前年度に比べ3,043万円（14.2%）減少している。

市税収入未済額の推移

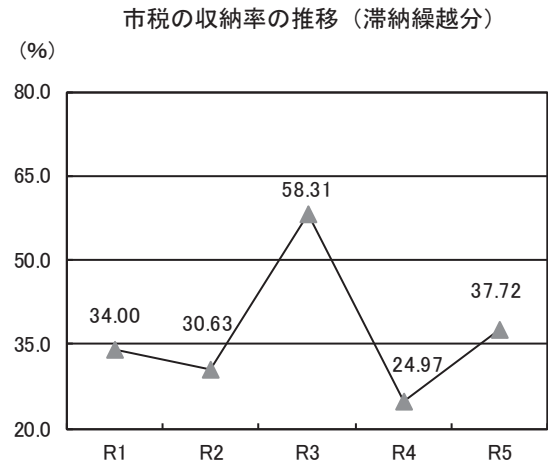
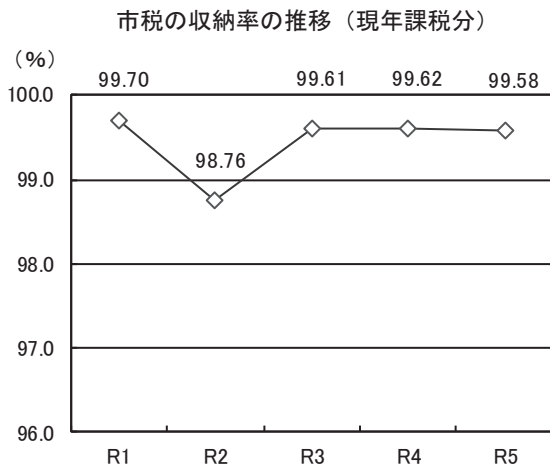


市税の収納率の推移

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年課税分	99.70	98.76	99.61	99.62	99.58
滞納繰越分	34.00	30.63	58.31	24.97	37.72
合計	99.23	98.26	98.91	98.85	98.95

当年度の市税の収納率は、現年課税分 99.58%、滞納繰越分 37.72%、全体の収納率は 98.95%（前年度 98.85%）で、前年度に続き高い収納率を維持している。



(2) 歳出概要

一般会計歳出決算額

(単位：円、%)

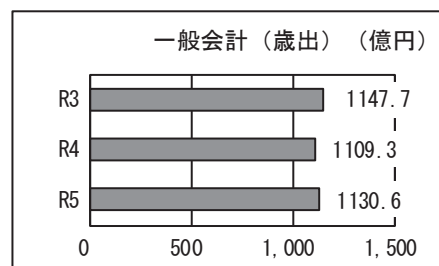
区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額	A	121,371,808,073	118,751,595,782	2,620,212,291	2.2
支出済額	B	113,055,483,894	110,932,344,034	2,123,139,860	1.9
翌年度繰越額	C	5,987,827,082	5,302,786,073	685,041,009	12.9
不用額	D(A-B-C)	2,328,497,097	2,516,465,675	△ 187,968,578	△ 7.5
予算現額と支出済額との比較	(A-B)	8,316,324,179	7,819,251,748	—	—
予算現額に対する執行率	(B/A)	93.1	93.4	—	—
予算現額に対する翌年度繰越額の割合	(C/A)	4.9	4.5	—	—
予算現額に対する不用額の割合	(D/A)	1.9	2.1	—	—

一般会計歳出においては、予算現額、支出済額ともに前年度を上回っている。支出済額は、前年度に比べ21億2,313万円(1.9%)増加している。この要因は、住民税非課税世帯生活支援給付金支給事業24億2,841万円の増加によるものが大きい。

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて0.3ポイント下降した。不用額は、前年度に比べて1億8,796万円(7.5%)減少している。予算現額に対する不用額の割合も、前年度に比べて0.2ポイント下がり1.9%となった。

不用額は23億2,849万円で、主なものとして民生費8億1,298万円、総務費6億4,395万円及び教育費2億4,239万円などが挙げられる。

なお、翌年度繰越額は59億8,782万円で、前年度に比べて6億8,504万円(12.9%)増加している。



一般会計款別歳出状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	566,723,994	0.5	566,974,997	0.5	△ 251,003	△ 0.0
2 総務費	12,804,331,872	11.3	15,044,951,942	13.6	△ 2,240,620,070	△ 14.9
3 民生費	49,882,511,680	44.1	46,953,408,739	42.3	2,929,102,941	6.2
4 衛生費	9,687,708,680	8.6	10,210,172,008	9.2	△ 522,463,328	△ 5.1
5 労働費	62,023,477	0.1	62,068,932	0.1	△ 45,455	△ 0.1
6 農林水産業費	4,335,917,840	3.8	4,146,285,103	3.7	189,632,737	4.6
7 商工費	3,039,138,868	2.7	3,133,845,513	2.8	△ 94,706,645	△ 3.0
8 土木費	7,906,404,375	7.0	6,791,328,289	6.1	1,115,076,086	16.4
9 消防費	3,971,262,669	3.5	3,880,261,244	3.5	91,001,425	2.3
10 教育費	10,079,357,930	8.9	9,417,603,399	8.5	661,754,531	7.0
11 災害復旧費	1,214,040,858	1.1	1,015,312,155	0.9	198,728,703	19.6
12 公債費	9,506,061,651	8.4	9,710,131,713	8.8	△ 204,070,062	△ 2.1
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	113,055,483,894	100.0	110,932,344,034	100.0	2,123,139,860	1.9

支出済額で款別構成比が高いものは、民生費 498 億 8,251 万円 (44.1%)、総務費 128 億 433 万円 (11.3%)、教育費 100 億 7,935 万円 (8.9%)、衛生費 96 億 8,770 万円 (8.6%) 及び公債費 95 億 606 万円 (8.4%) が挙げられ、これらで歳出総額の 81.3% を占めている。

支出済額を前年度と比較すると、民生費、土木費、教育費、災害復旧費、農林水産業費、消防費が増加し、その他は減少している。なお、民生費が 29 億 2,910 万円増加した主な要因は、住民税非課税世帯生活支援給付金支給事業が 24 億 2,841 万円皆増したためである。

性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	60,320,730	53.4	59,087,348	53.3	1,233,382	2.1
人件費	15,406,880	13.6	15,704,749	14.2	△ 297,869	△ 1.9
扶助費	35,406,864	31.3	33,671,453	30.4	1,735,411	5.2
公債費	9,506,986	8.4	9,711,146	8.8	△ 204,160	△ 2.1
投資的経費	13,278,110	11.7	12,577,087	11.3	701,023	5.6
普通建設事業費	12,056,954	10.7	11,555,573	10.4	501,381	4.3
災害復旧事業費	1,221,156	1.1	1,021,514	0.9	199,642	19.5
その他の行政経費	39,456,614	34.9	39,267,889	35.4	188,725	0.5
合 計	113,055,454	100.0	110,932,324	100.0	2,123,130	1.9

※ 『地方財政状況調査表』による。なお、数値は令和6年7月19日現在のものである。

性質別に歳出決算額を見てみると、本年度の歳出決算額に占める義務的経費の構成比は53.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇し、12億3,338万円(2.1%)増加している。

義務的経費が増加した主な要因として、扶助費のうち住民税非課税世帯生活支援給付金支給事業24億2,841万円皆増したことが挙げられる。

翌年度繰越額

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
2 総務費	255,175,800	936,413,425	△ 681,237,625	△ 72.7
3 民生費	499,435,078	393,544,907	105,890,171	26.9
4 衛生費	43,284,090	111,827,740	△ 68,543,650	△ 61.3
6 農林水産業費	356,342,045	620,679,700	△ 264,337,655	△ 42.6
7 商工費	308,460,000	271,224,000	37,236,000	13.7
8 土木費	2,036,026,949	2,010,701,992	25,324,957	1.3
9 消防費	117,713,700	95,517,000	22,196,700	23.2
10 教育費	952,135,133	569,480,228	382,654,905	67.2
11 災害復旧費	1,419,254,287	293,397,081	1,125,857,206	383.7
合 計	5,987,827,082	5,302,786,073	685,041,009	12.9

翌年度繰越額は、前年度に比べて6億8,504万円増加している。款別で増加率が大きなものからみると、災害復旧費は農地・農業用施設災害復旧事業等の繰越により前年度に比べ11億2,585万円(383.7%)の増加、教育費は施設改修事業等の繰越により前年度に比べ3億8,265万円(67.2%)の増加となっている。

< 翌年度繰越額財源内訳 >

(単位：円、%)

区 分	翌年度繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
令和5年度	5,987,827,082	49,424,000	2,994,510,933	2,175,500,000	26,940,540	741,451,609
	100.0	0.8	50.0	36.3	0.4	12.4
令和4年度	5,302,786,073	0	2,265,066,417	2,140,541,000	48,194,565	848,984,091
	100.0	0.0	42.7	40.4	0.9	16.0

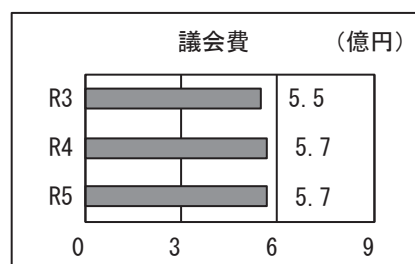
第1款 議会費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	579,515,000	566,723,994	0	12,791,006
令和4年度	585,540,000	566,974,997	0	18,565,003
比較増減	△ 6,025,000	△ 251,003	0	△ 5,773,997

支出済額は、前年度に比べ25万円減少している。主な動きは、会議録作成システム更新事業376万円が皆増し、議会広報経費233万円が増加したが、議員人件費523万円が減少したことなどが挙げられる。

支出済額の主なものは、報酬2億3,827万円、給料・職員手当等1億6,821万円及び共済費9,451万円である。



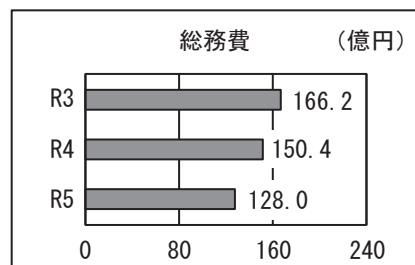
第2款 総務費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	13,703,463,084	12,804,331,872	255,175,800	643,955,412
令和4年度	16,443,578,090	15,044,951,942	936,413,425	462,212,723
比較増減	△ 2,740,115,006	△ 2,240,620,070	△ 681,237,625	181,742,689

支出済額は、前年度に比べ22億4,062万円(14.9%)減少している。この要因は主に、諸富支所庁舎等移転整備事業5億1,809万円、基金積立金4億8,352万円及び一般職人件費4億2,784万円が減少したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等43億3,819万円、委託料23億4,821万円及び積立金19億2,427万円である。



なお、翌年度への繰越状況は次表のとおりである。

<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
総務管理費	財産管理費	22,400,000	市有地補修事業
	庁舎維持管理費	43,531,000	東与賀支所庁舎設備改修事業
	地域振興費	11,500,000	自治公民館空調機等省エネルギー化促進事業
	歴史まちづくり推進費	5,000,000	松原公園整備基本構想策定事業
	佐賀駅周辺整備事業費	33,973,500	佐賀駅周辺整備事業
徴税费	徴税费	9,335,000	住民税システム改修事業
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	4,026,000	戸籍総合システム改修事業
		21,813,000	住民基本台帳システム等改修事業
合計		151,578,500	

< 通次繰越 >

(単位：円)

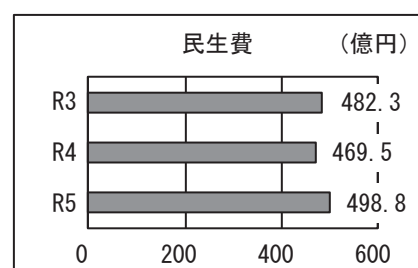
項	目	翌年度繰越額	事業名
総務管理費	久保田地区公共施設再編整備事業継続費本年度支出額	103,597,300	久保田地区公共施設再編整備事業

第3款 民生費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	51,194,936,658	49,882,511,680	499,435,078	812,989,900
令和4年度	48,048,874,239	46,953,408,739	393,544,907	701,920,593
比較増減	3,146,062,419	2,929,102,941	105,890,171	111,069,307

支出済額は、前年度に比べ29億2,910万円(6.2%)増加している。この要因は主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業12億2,775万円が皆減したが、住民税非課税世帯生活支援給付金支給事業24億2,841万円が皆増し、公立認定こども園整備事業9億3,950万円及び認定こども園施設型給付費8億2,648万円が増加したためである。



支出済額の主なものは、扶助費207億2,591万円、負担金、補助及び交付金207億76万円、繰出金30億2,414万円である。

なお、翌年度への繰越状況は次表のとおりである。

< 繰越明許 >

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
社会福祉費	保健福祉会館費	1,874,180	保健福祉会館改修事業
	住民税非課税世帯生活支援給付金支給事業費	184,407,763	住民税非課税世帯生活支援給付金支給事業
	低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業費	292,566,535	低所得者支援給付金支給事業
高齢者福祉費	高齢者在宅福祉費	15,300,000	地域介護施設開設補助事業
児童福祉費	児童福祉総務費	150,000	保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業(児童クラブ分)
	児童措置費	3,975,000	保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業(保育施設等分)
生活保護費	生活保護総務費	1,161,600	生活保護システム標準化対応事業
合計		499,435,078	

第4款 衛生費

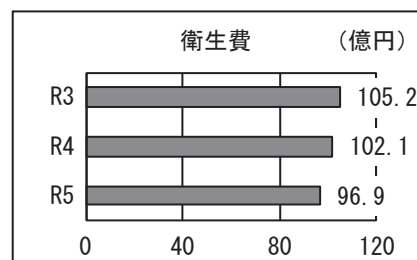
(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	9,940,087,740	9,687,708,680	43,284,090	209,094,970
令和4年度	10,675,486,614	10,210,172,008	111,827,740	353,486,866
比較増減	△ 735,398,874	△ 522,463,328	△ 68,543,650	△ 144,391,896

支出済額は、前年度に比べ5億2,246万円(5.1%)減少している。この要因は主に、つくし斎場改修事業9,808万円が皆増したが、新型コロナウイルスワクチン接種経費6億1,838万円が減少したためである。

支出済額の主なものは、委託料34億5,868万円、繰出金32億360万円及び給料・職員手当等11億4,614万円である。

なお、翌年度への繰越状況は次表のとおりである。



<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
保健衛生費	予防費	17,813,490	新型コロナウイルスワクチン接種事業
環境費	下水道費	13,100,000	下水道事業会計繰出金 城東川雨水幹線整備事業
清掃費	ごみ処理費	12,370,600	最終処分場埋立工区整備事業
	合計	43,284,090	

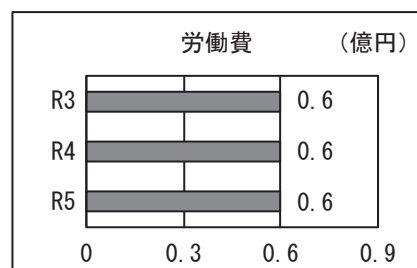
第5款 労働費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	62,323,000	62,023,477	0	299,523
令和4年度	62,293,000	62,068,932	0	224,068
比較増減	30,000	△ 45,455	0	75,455

支出済額は、前年度に比べ4万円(0.1%)減少している。この要因は主に、労政情報発信事業6万円が減少したためである。

支出済額の主なものは、貸付金5,650万円である。



第6款 農林水産業費

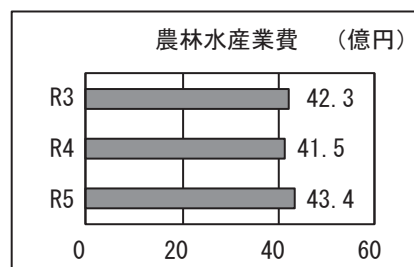
(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	4,837,187,081	4,335,917,840	356,342,045	144,927,196
令和4年度	4,984,596,721	4,146,285,103	620,679,700	217,631,918
比較増減	△ 147,409,640	189,632,737	△ 264,337,655	△ 72,704,722

支出済額は、前年度に比べ1億8,963万円(4.6%)増加している。この要因は主に、有明海沿岸漁場作滯事業1億5,796万円が増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金17億5,689万円、工事請負費8億5,233万円及び給料・職員手当等8億148万円である。

なお、翌年度への繰越状況は次表のとおりである。



<繰越明許>

(単位：円)

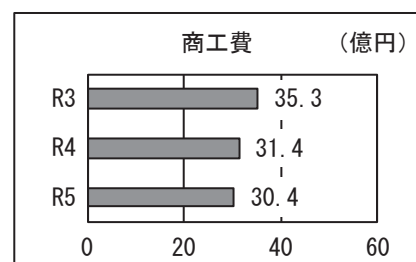
項	目	翌年度繰越額	事業名
農業費	農業総務費	241,000	営農再開・草勢樹勢回復等被害対策補助事業
		1,869,000	農業用施設・設備等被災者支援事業
	耕地費	12,392,000	農業用施設維持補修事業
		3,000,000	農地等小災害復旧支援事業
	土地改良事業費	7,050,000	広域農道佐賀北部線長寿命化事業
		13,872,000	農地耕作条件改善事業
		13,651,000	経営体育成基盤整備事業
		90,000,000	農業水路等長寿命化・防災減災事業
農村振興総合整備事業費	25,580,045	農村振興総合整備事業	
林業費	林業振興費	124,388,000	山村強靱化林道整備事業
		4,499,000	農林地崩壊対策事業 麻那古山口地区外
水産業費	漁港管理費	59,800,000	漁港施設ストックマネジメント事業
合計		356,342,045	

第7款 商工費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	3,410,468,000	3,039,138,868	308,460,000	62,869,132
令和4年度	3,481,670,200	3,133,845,513	271,224,000	76,600,687
比較増減	△ 71,202,200	△ 94,706,645	37,236,000	△ 13,731,555

支出済額は、前年度に比べ9,470万円(3.0%)減少している。この要因は主に、キャッシュレス決済ポイント還元事業1億8,839万円が皆増したが、中小企業者等燃油・原材料高騰対策事業2億1,779万円及び観光需要回復に向けた商品開発支援事業5,175万円が皆減したためである。



支出済額の主なものは、委託料10億989万円、貸付金8億7,315万円及び負担金、補助及び交付金5億4,345万円である。

なお、翌年度への繰越状況は次表のとおりである。

<繰越明許>

(単位：円)

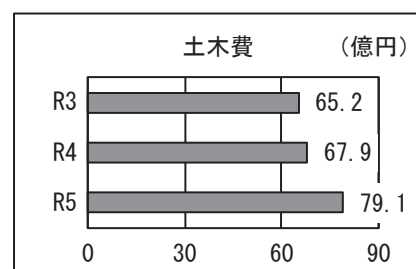
項	目	翌年度繰越額	事業名
商工費	中小企業振興費	205,500,000	プレミアム付電子地域振興券発行事業
		51,500,000	D X推進支援事業
		10,000,000	伝統産業事業者支援事業
		12,000,000	D X推進支援モデル事業
	観光施設費	23,966,000	大隈重信記念館改修事業
温泉振興費	5,494,000	やまびこの湯管理事業	
合計		308,460,000	

第8款 土木費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	10,029,639,873	7,906,404,375	2,036,026,949	87,208,549
令和4年度	8,890,301,869	6,791,328,289	2,010,701,992	88,271,588
比較増減	1,139,338,004	1,115,076,086	25,324,957	△ 1,063,039

支出済額は、前年度に比べ11億1,507万円(16.4%)増加している。この要因は主に、光法団地建替事業3億8,684万円、川副中央幹線2億1,818万円及び通学路安全対策整備事業1億4,294万円が増加したためである。



支出済額の主なものは、工事請負費31億7,407万円、委託料15億5,007万円及び給料・職員手当等11億8,149万円である。

なお、翌年度への繰越状況は次表のとおりである。

<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
土木管理費	国土調査費	31,211,634	地籍調査事業
	建築指導費	253,862,000	建築物耐震対策事業
道路橋りょう費	道路維持費	20,637,503	道路維持補修事業
		29,400,000	道路構造物等定期点検事業
		56,764,000	佐賀県総合運動場周辺道路整備事業
		61,551,500	佐賀駅周辺道路舗装補修事業
		312,840	分筆測量事業 下湊南1号線
		277,240,573	川副中央幹線道路整備事業
	道路新設改良費	39,290,170	天草江北島線道路整備事業
		69,232,376	植木橋木角線道路整備事業
		51,960,964	上高木東湊線外1路線道路整備事業
		50,828,670	佐賀コロニー跡地開発関連道路整備事業
		2,874,000	三溝線道路整備事業
		110,578,000	三溝線高質化整備事業
		454,772	三溝線無電柱化整備事業
		30,000,000	古湯大野原線道路整備事業
		5,831,600	湊東西線道路整備事業
		32,801,272	通学路安全対策整備事業 総合運動場高木団地線
	30,733,448	道路一般改良事業 赤井手草場線外3路線	
橋りょう新設改良費	67,640,773	橋りょう長寿命化事業 鉄砲川原橋外	
河川費	河川排水浄化対策費	63,641,800	川上地区調整池整備事業
		1,079,100	河川・樋門等維持管理事業
		2,511,899	防災インフラ整備事業
		19,000,000	佐賀コロニー跡地開発関連水路整備事業
	河川新設改良費	83,814,063	準用河川地藏川改修事業
		66,973,559	準用河川戊辰川改修事業
		12,580,000	準用河川西田川整備事業
		11,574,600	準用河川城東川整備事業
	土砂災害対策費	119,727,640	急傾斜地崩壊防止事業 中原5地区外
		81,146,000	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 横道4-4地区外
都市計画費	街路事業費	73,498,172	八戸天祐線街路整備事業
		96,965,054	東高木木角線街路整備事業
		116,215,787	水ヶ江町新郷線街路整備事業
		1,247,330	街路単独事業 八戸天祐線
	公園管理費	2,585,000	徐福長寿館空調設備更新事業
		3,982,000	公園設備改修事業
合計		1,979,748,099	

<通次繰越>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
住宅費	光法団地建替事業継続費本年度支出額	56,278,850	光法団地建替事業

第9款 消防費

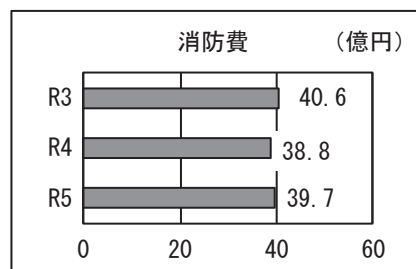
(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	4,113,361,089	3,971,262,669	117,713,700	24,384,720
令和4年度	4,044,124,010	3,880,261,244	95,517,000	68,345,766
比較増減	69,237,079	91,001,425	22,196,700	△ 43,961,046

支出済額は、前年度に比べ9,100万円(2.3%)増加している。この要因は主に、消防団運営経費3,574万円、防災総合システム管理運営経費2,555万円及び消防格納庫整備事業2,182万円が増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金33億4,497万円及び工事請負費1億5,558万円である。

なお、翌年度への繰越状況は次表のとおりである。



<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
消防費	消防施設費	117,713,700	消防格納庫整備事業

第10款 教育費

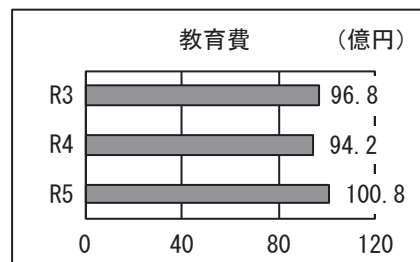
(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	11,273,886,989	10,079,357,930	952,135,133	242,393,926
令和4年度	10,212,971,558	9,417,603,399	569,480,228	225,887,931
比較増減	1,060,915,431	661,754,531	382,654,905	16,505,995

支出済額は、前年度に比べ6億6,175万円(7.0%)増加している。この要因は主に、諸富中学校屋内運動場改築事業4億4,263万円が減少したが、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業費5億4,074万円及び西川副公民館建設事業3億2,703万円が増加したためである。

支出済額の主なものは、委託料21億8,848万円、給料・職員手当等15億5,666万円及び工事請負費14億8,560万円である。

なお、翌年度への繰越状況は次表のとおりである。



<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
小学校費	学校管理費	172,719,720	施設改修事業
		17,700,000	施設改修単独事業
		90,300,000	諸富北小学校屋内運動場予防改修事業
中学校費	学校管理費	142,384,000	施設改修事業
社会教育費	公民館費	4,554,200	旧循誘公民館解体事業
		77,997,880	西川副公民館建設事業
保健体育費	スポーツ施設費	759,313	諸富文化体育館改修事業
合計		506,415,113	

<通次繰越>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
小学校費	嘉瀬小学校校長寿命化改良事業継続費本年度支出額	72,924,020	嘉瀬小学校校長寿命化改良事業
社会教育費	諸富町公民館建設事業継続費本年度支出額	372,796,000	諸富町公民館建設事業
合計		445,720,020	

第11款 災害復旧費

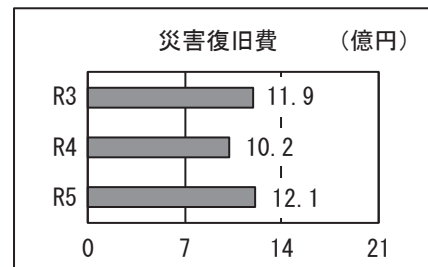
(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	2,679,745,081	1,214,040,858	1,419,254,287	46,449,936
令和4年度	1,389,206,180	1,015,312,155	293,397,081	80,496,944
比較増減	1,290,538,901	198,728,703	1,125,857,206	△ 34,047,008

支出済額は、前年度に比べ1億9,872万円(19.6%)増加している。この要因は主に、農地・農業用施設災害復旧事業5,191万円が減少したが、スポーツ施設災害復旧事業2億1,300万円及び公共土木施設災害復旧事業2,896万円が増加したためである。

支出済額の主なもの、委託料6億4,673万円及び工事請負費5億6,574万円である。

なお、翌年度への繰越状況は次表のとおりである。



<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
農林水産施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧費	518,899,107	農地・農業用施設災害復旧事業 麻那古農地外
	林業施設災害復旧費	88,808,000	林道災害復旧事業 天山横断線外
公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	478,408,480	公共土木施設災害復旧事業 上浦線外
		333,138,700	公共土木施設災害復旧事業 下無津呂川外
合計		1,419,254,287	

第12款 公債費

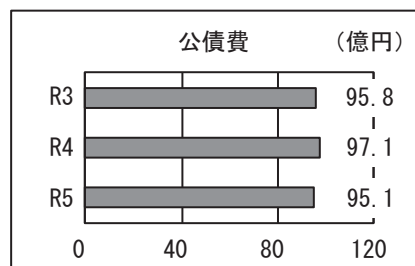
(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	9,506,807,000	9,506,061,651	0	745,349
令和4年度	9,710,667,000	9,710,131,713	0	535,287
比較増減	△ 203,860,000	△ 204,070,062	0	210,062

支出済額は、前年度に比べ2億407万円(2.1%)減少している。

支出済額の内訳は、償還元金91億7,752万円及び償還利子3億2,853万円である。

なお、歳出決算額に占める公債費支出済額の割合は、次表のとおりである。



(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公債費支出済額(A)	16.8 10,900,111,218	△ 14.2 9,348,582,490	2.5 9,580,334,822	1.4 9,710,131,713	△ 2.1 9,506,061,651
歳出決算額(B)	2.4 100,318,991,348	30.5 130,950,712,823	△ 12.4 114,767,430,012	△ 3.3 110,932,344,034	1.9 113,055,483,894
(A)/(B)	10.9	7.1	8.3	8.8	8.4

※ 「公債費支出済額(A)」及び「歳出決算額(B)」欄の上段は、対前年度増減率である。

第13款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予備費充用額 (C)	不用額(予算現額) (A+B-C)
令和5年度	195,149,000	100,000,000	254,761,522	40,387,478
令和4年度	296,311,000	△ 15,752,000	58,272,699	222,286,301
比較増減	△ 101,162,000	115,752,000	196,488,823	△ 181,898,823

予備費充用額は、前年度に比べ1億9,648万円(337.2%)増加している。

なお、各款への充用額の内訳は、次表のとおりである。

<予備費充用額内訳>

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 議会費	0	0	0	—
2 総務費	13,413,659	2,448,185	10,965,474	447.9
3 民生費	3,000,751	0	3,000,751	皆増
4 衛生費	0	9,614	△ 9,614	皆減
5 労働費	0	0	0	—
6 農林水産業費	90,222,381	31,396,942	58,825,439	187.4
7 商工費	2,167,000	913,000	1,254,000	137.3
8 土木費	105,982,881	8,380,298	97,602,583	1164.7
9 消防費	19,895,089	433,040	19,462,049	4494.3
10 教育費	3,557,761	1,403,620	2,154,141	153.5
11 災害復旧費	16,522,000	13,288,000	3,234,000	24.3
12 公債費	0	0	0	—
合 計	254,761,522	58,272,699	196,488,823	337.2

3 特別会計

(1) 国民健康保険

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額

<歳入>

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額	A	26,610,997,000	26,953,747,000	△ 342,750,000	△ 1.3
調定額	B	27,176,189,676	27,160,746,525	15,443,151	0.1
収入済額	C	26,508,220,577	26,489,061,515	19,159,062	0.1
不納欠損額	D	64,625,013	55,057,640	9,567,373	17.4
収入未済額	(B-C-D)	603,344,086	616,627,370	△ 13,283,284	△ 2.2
予算現額と収入済額との比較	(C-A)	△ 102,776,423	△ 464,685,485	—	—
予算現額に対する収入率	(C/A)	99.6	98.3	—	—
調定額に対する収入率	(C/B)	97.5	97.5	—	—

<歳出>

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額	A	26,610,997,000	26,953,747,000	△ 342,750,000	△ 1.3
支出済額	B	26,407,326,746	26,403,778,578	3,548,168	0.0
翌年度繰越額	C	0	0	0	—
不用額	D(A-B-C)	203,670,254	549,968,422	△ 346,298,168	△ 63.0
予算現額と支出済額との比較	(A-B)	203,670,254	549,968,422	—	—
予算現額に対する執行率	(B/A)	99.2	98.0	—	—
予算現額に対する翌年度繰越額の割合	(C/A)	0.0	0.0	—	—
予算現額に対する不用額の割合	(D/A)	0.8	2.0	—	—

国民健康保険特別会計歳入において、収入済額は前年度に比べ増加している。

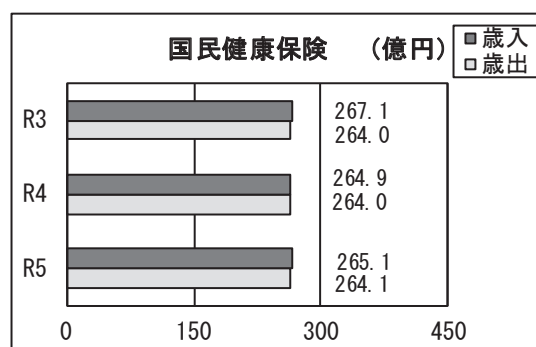
収入済額の主なものは、県支出金 192 億 3,061 万円、国民健康保険税 48 億 9,703 万円、繰入金 22 億 6,524 万円で、これらで歳入総額の 99.6%を占めている。

不納欠損額は、6,462 万円で、前年度に比べ 956 万円 (17.4%) 増加している。これは、滞納処分の執行停止を行ったものが時効となったものである。

収入未済額は、6 億 334 万円で、前年度に比べ 1,328 万円 (2.2%) 減少している。

国民健康保険特別会計歳出においては、支出済額は前年度より増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費 185 億 6,053 万円 (前年度比 6,314 万円増)、国民健康保険事業費納付金 69 億 2,585 万円 (前年度比 7,352 万円増) で、これらで歳出総額の 96.5%を占めている。



被保険者数は4万2,749人で前年度に比べ1,629人減少しているが、一人当たりの療養給付費分の費用額は50万円で、前年度に比べ2万円増加している。

翌年度繰越額は、発生していない。

不用額は、2億367万円で、主なものとして保険給付費1億3,623万円が挙げられる。

歳入決算額265億822万円から歳出決算額264億732万円を差し引いた形式収支額は1億89万円の黒字で、前年度比1,561万円の増加となり、実質収支額も同額の黒字となっている。この形式収支額については、令和6年度国民健康保険特別会計への繰越金として処理される。

前年度からの繰越金8,528万円については、4,000万円を佐賀県国民健康保険広域化等支援基金（市債）への償還金に充て、残りの4,528万円及び基金預金利子12万円の合計4,541万円を国民健康保険基金に積み立てている。

市債の償還金については、繰越金からの4,000万円と、国民健康保険基金から取り崩した1億8,000万円、合わせて2億2,000万円を充てている。その結果、当年度で償還が完了している。

国民健康保険税の収納率は88.1%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

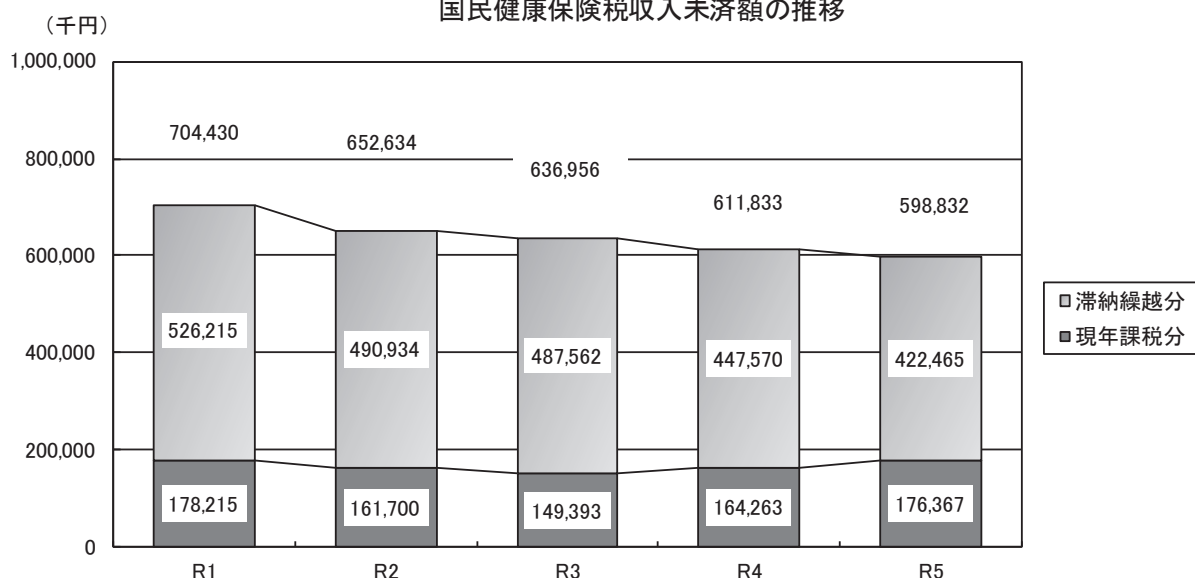
国民健康保険税の収納状況と、収入未済額及び収納率の推移は次表のとおりである。

<国民健康保険税収納状況>

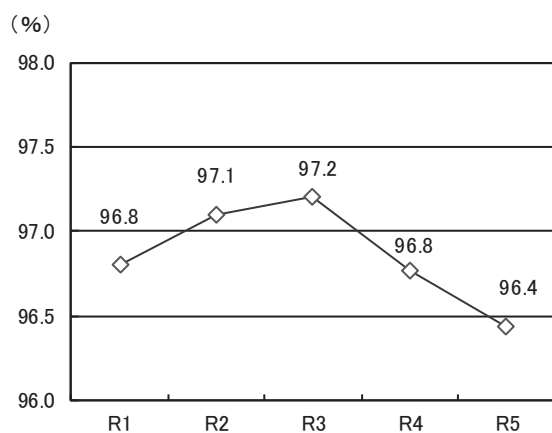
(単位：円、%)

区 分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
国民健康保険税	R5	5,560,187,738	4,897,038,190	64,317,685	598,831,863	88.1
	R4	5,726,667,701	5,060,962,774	53,872,089	611,832,838	88.4
現年課税分	R5	4,951,340,700	4,774,929,844	43,700	176,367,156	96.4
	R4	5,092,886,502	4,928,450,384	173,000	164,263,118	96.8
滞納繰越分	R5	608,847,038	122,108,346	64,273,985	422,464,707	20.1
	R4	633,781,199	132,512,390	53,699,089	447,569,720	20.9

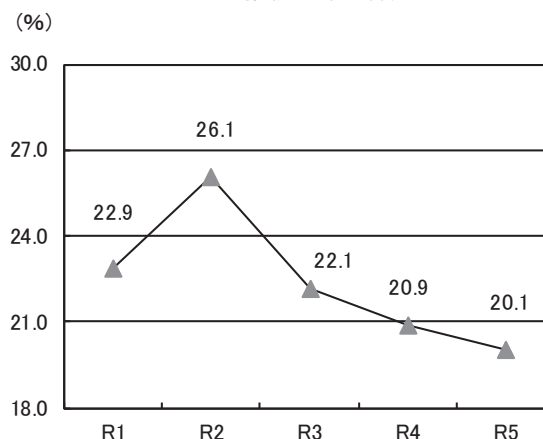
国民健康保険税収入未済額の推移



収納率の推移（現年課税分）



収納率の推移（滞納繰越分）



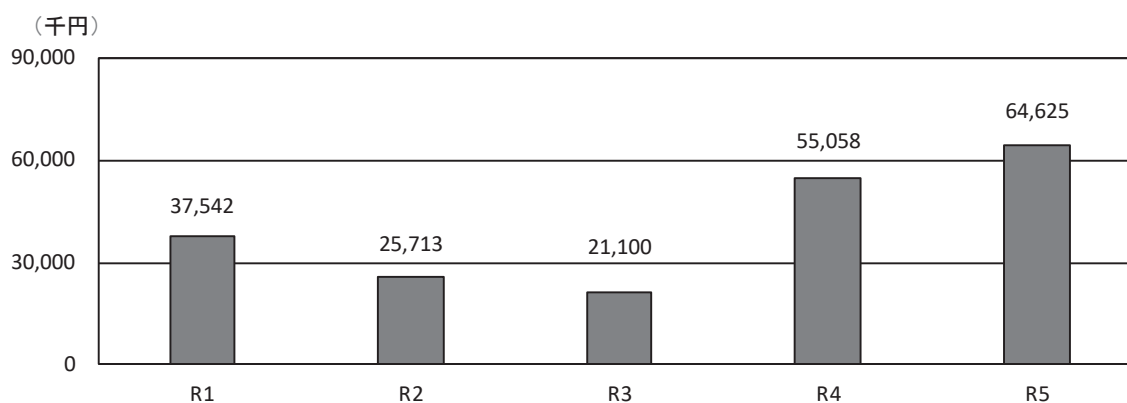
不納欠損額の推移は次表のとおりである。

<不納欠損額>

(単位：円、%)

区分	不納欠損額		比較増減	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	64,317,685	53,872,089	10,445,596	19.4
9 諸収入	307,328	1,185,551	△ 878,223	△ 74.1
合計	64,625,013	55,057,640	9,567,373	17.4

不納欠損額の推移



(2) 国民健康保険診療所

国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算額

<歳入>

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額 A	127,436,000	112,919,000	14,517,000	12.9
調定額 B	117,096,156	102,999,080	14,097,076	13.7
収入済額 C	117,096,156	102,999,080	14,097,076	13.7
不納欠損額 D	0	0	0	—
収入未済額 (B-C-D)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較 (C-A)	△ 10,339,844	△ 9,919,920	—	—
予算現額に対する収入率 (C/A)	91.9	91.2	—	—
調定額に対する収入率 (C/B)	100.0	100.0	—	—

<歳出>

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額 A	127,436,000	112,919,000	14,517,000	12.9
支出済額 B	117,096,156	102,999,080	14,097,076	13.7
翌年度繰越額 C	0	0	0	—
不用額 D(A-B-C)	10,339,844	9,919,920	419,924	4.2
予算現額と支出済額との比較 (A-B)	10,339,844	9,919,920	—	—
予算現額に対する執行率 (B/A)	91.9	91.2	—	—
予算現額に対する翌年度繰越額の割合 (C/A)	0.0	0.0	—	—
予算現額に対する不用額の割合 (D/A)	8.1	8.8	—	—

国民健康保険診療所特別会計歳入において、収入済額は前年度に比べ増加している。

収入済額の主なものは、繰入金 6,706 万円（前年度比 1,872 万円増）及び診療収入 4,635 万円で、これらで歳入総額の 96.9%を占めている。

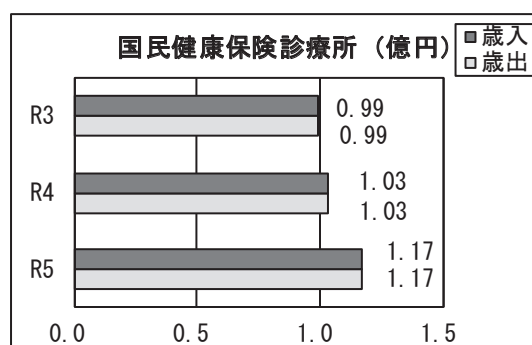
収入済額が 1,409 万円増加した主な要因は、診療収入 649 万円が減少したが、繰入金 1,872 万円及び市債 190 万円が増加したためである。

不納欠損額は発生していない。

国民健康保険診療所特別会計歳出においても、歳入と同様、支出済額が増加している。これは、保険料 374 万円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、総務費 9,190 万円及び医業費 2,296 万円で、これらで支出済額の 98.1%を占めている。

支出済額が 1,409 万円増加した主な要因は、医業費 741 万円及び人件費 704 万円が増加したためである。



(3) 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額

<歳入>

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額 A	3,888,234,000	3,722,924,000	165,310,000	4.4
調定額 B	3,896,571,994	3,736,386,742	160,185,252	4.3
収入済額 C	3,886,584,099	3,731,051,681	155,532,418	4.2
不納欠損額 D	921,386	10,300	911,086	8845.5
収入未済額 (B-C-D)	9,066,509	5,324,761	3,741,748	70.3
予算現額と収入済額との比較 (C-A)	△ 1,649,901	8,127,681	—	—
予算現額に対する収入率 (C/A)	100.0	100.2	—	—
調定額に対する収入率 (C/B)	99.7	99.9	—	—

<歳出>

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額 A	3,888,234,000	3,722,924,000	165,310,000	4.4
支出済額 B	3,794,028,392	3,641,925,924	152,102,468	4.2
翌年度繰越額 C	0	0	0	—
不用額 D(A-B-C)	94,205,608	80,998,076	13,207,532	16.3
予算現額と支出済額との比較 (A-B)	94,205,608	80,998,076	—	—
予算現額に対する執行率 (B/A)	97.6	97.8	—	—
予算現額に対する翌年度繰越額の割合 (C/A)	0.0	0.0	—	—
予算現額に対する不用額の割合 (D/A)	2.4	2.2	—	—

後期高齢者医療特別会計歳入において、収入済額は前年度に比べ増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 28 億 712 万円及び繰入金 9 億 6,153 万円で、これらで歳入総額の 97.0%を占めている。

収入済額が 1 億 5,553 万円増加した主な要因は、後期高齢者医療保険料 7,569 万円及び繰入金 7,111 万円が増加したためである。

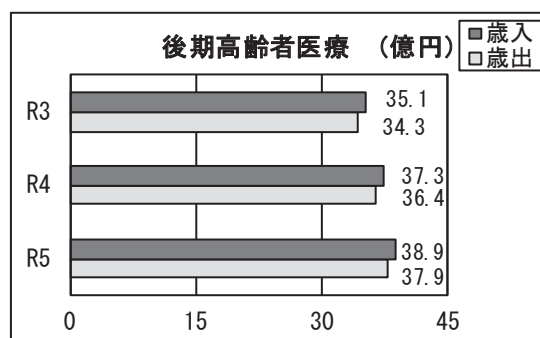
不納欠損額は、保険料の 92 万円で、前年度に比べ 91 万円 (8845.5%) 増加している。

収入未済額は 906 万円で、前年度に比べ 374 万円 (70.3%) 増加している。

後期高齢者医療特別会計歳出においても、支出済額が前年度より増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 37 億 3,548 万円であり、これで支出総額の 98.5%を占めている。

支出済額が 1 億 5,210 万円増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金 1 億 4,807 万円が増加したためである。



4 財産

(1) 公有財産

区 分		単位	令和4年度末現在	令和5年度中増減高		令和5年度末現在
				増	減	
土 地	行政財産	㎡	4,554,989.01	12,404.64	5,719.83	4,561,673.82
	普通財産		3,135,062.60	1,400.73	5,658.26	3,130,805.07
	計		7,690,051.61	13,805.37	11,378.09	7,692,478.89
建 物	行政財産	㎡	809,243.54	3,202.45	11,309.65	801,136.34
	普通財産		7,191.27	0	120.15	7,071.12
	計		816,434.81	3,202.45	11,429.80	808,207.46
山 林	所有林	㎡	24,244,832.14	75,811.00	0	24,320,643.14
	分収林		544,177.82	0	0	544,177.82
	計		24,789,009.96	75,811.00	0	24,864,820.96
立 木 (推定蓄積量)	所有林	㎥	1,087,541.00	12,220.00	0	1,099,761.00
	分収林		17,293.00	280.00	0	17,573.00
	計		1,104,834.00	12,500.00	0	1,117,334.00
物 権	温泉権	㎡	11.76	0	0	11.76
	計		11.76	0	0	11.76
有 価 証 券	受益証券	千円	64	0	0	64
	株 券		210,350	0	0	210,350
	計		210,414	0	0	210,414
出 資 に よ る 権 利		千円	3,582,559	3,302	0	3,585,861

①土地

行政財産の増減の主な要因は、次のとおりである。

- ・兵庫町土井西淵地区農道用地（取得） 3,857.01 ㎡
- ・三重津海軍所跡史跡整備用地（取得） 1,986.18 ㎡
- ・若楠小学校（台帳修正） △1,057.46 ㎡
- ・川上公民館（移転新築により普通財産等へ） △1,000.00 ㎡

普通財産の増減の主な要因は、次のとおりである。

- ・川上公民館跡地（行政財産から） 730.24 ㎡
- ・久保泉町大字川久保 840 番 1（売却） △3,672.05 ㎡
- ・若楠公民館跡地（売却） △1,317.15 ㎡

②建物

行政財産の増減の主な要因は、次のとおりである。

・本庄こども園（新築）	2,120.63 m ²
・川副支所庁舎（本館解体）	△4,350.55 m ²
・諸富支所庁舎（解体）	△3,585.10 m ²
・光法団地（解体）	△1,421.78 m ²
・諸富中学校（屋内運動場、トイレ解体）	△1,270.35 m ²

普通財産の減少の要因は、次のとおりである。

・旧循誘公民館（解体）	△120.15 m ²
-------------	------------------------

③山林

山林の増加の要因は、寄附によるもの 75,811.00 m²である。

④立木

立木の増加の要因は、自然成長によるもの 12,500.00 m³である。

⑤物権

当年度において増減は生じていない。

⑥有価証券

当年度において増減は生じていない。

⑦出資による権利

出資の増加の要因は、佐賀東部水道企業団水道用水供給事業福岡導水施設地震対策事業出資金 330 万円である。

(2) 物品 (重要備品)

(単位：台)

区 分	令和4年度末現在	令和5年度中増減高		令和5年度末現在
		増	減	
1 卓子椅子類	23	0	0	23
2 書庫、戸棚及び箱類	72	0	0	72
3 事務用器具類	63	2	2	63
4 製図測量及び標示用器具類	15	0	0	15
5 印刷製本用具類	23	0	1	22
6 印章類	0	0	0	0
7 写真及び映写用機械類	72	0	0	72
8 運動厚生用具類	47	2	0	49
9 楽器類	198	0	7	191
10 音響照明用器具	43	1	0	44
11 冷暖房用具類	53	0	2	51
12 被服及び寝具	0	0	0	0
13 ちゅう房用品類	394	10	0	404
14 衛生用具類	17	0	0	17
15 機械類	47	0	0	47
16 車両運搬用具類	421	20	28	413
17 工具類	0	0	0	0
18 農水産用具類	2	0	0	2
19 身体検査用器具	6	0	0	6
20 医療用具類	28	2	2	28
21 光学用具類	10	0	0	10
22 理化学及び通信用器具類	99	0	2	97
23 図書標本類	2	0	0	2
24 鑑定分析試験器具類	1	0	0	1
25 貴金属	0	0	0	0
26 文化財及び美術工芸品	93	0	0	93
27 消火器具類	210	10	4	216
28 その他	11	0	0	11
合 計	1,950	47	48	1,949

(3) 債権

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在	令和5年度中増減高		令和5年度末現在
		増	減	
一般会計	1,855,241,570	1,509,129,657	1,555,793,625	1,808,577,602
土地建物貸付料	236,417,254	31,629,819	57,105,638	210,941,435
令和4年度課税に係る市民税 (特別徴収令和5年4月～5月分)	1,417,622,100	0	1,417,622,100	0
令和5年度課税に係る市民税 (特別徴収令和6年4月～5月分)	0	1,436,484,400	0	1,436,484,400
生活保護費返還金及び徴収金にかかる債権	143,046,279	35,866,238	40,188,540	138,723,977
道路占用料	2,019,041	0	502,403	1,516,638
法定外公物等占用料	1,033,320	0	514,168	519,152
自動車運送事業会計超低床型バス導入資金貸付金	41,338,000	0	20,946,000	20,392,000
障害者自立支援給付費等返還金	13,765,576	5,149,200	18,914,776	0
特別会計	7,583,369	11,122,719	11,753,865	6,952,223
国民健康保険法に基づく返納金	4,547,369	11,122,719	11,735,865	3,934,223
老人保健法に基づく第三者納付金	3,036,000	0	18,000	3,018,000
合 計	1,862,824,939	1,520,252,376	1,567,547,490	1,815,529,825

当年度末における債権の現在高は18億1,552万円で、前年度に比べ4,729万円減少している。この主な要因は、土地建物貸付料2,547万円及び自動車運送事業会計超低床型バス導入資金貸付金2,094万円が減少したためである。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現在高	管理状況
		増	減		
財政調整基金	8,937,409,562	1,111,347,014	2,321,158,000	7,727,598,576	大口定期 18,169,546,733 債 券 3,791,203,000 普通預金 200,000,000 ※一括運用として、上記の 管理状況となっている。 (土地開発基金分) 土 地 720,439,726 貸 付 金 398,174,520
公共用施設建設基金	2,472,914,929	3,139,635	0	2,476,054,564	
減債基金	5,508,527,817	57,588,676	589,181,000	4,976,935,493	
ふるさとづくり基金	361,564,942	11,509,046	15,652,400	357,421,588	
合併振興基金	2,224,000,000	6,960,923	206,960,923	2,024,000,000	
地域福祉基金	1,868,012,481	220,257,805	6,701,895	2,081,568,391	
廃棄物処理施設建設基金	533,019,062	676,726	0	533,695,788	
土地開発基金	3,099,574,534	2,515,045	0	3,102,089,579	
ふるさと応援基金	796,825,234	455,113,213	691,138,840	560,799,607	
諸富地区ふるさと創生基金	26,127,098	4,168	1,700,000	24,431,266	
富士地区ふるさと創生基金	54,480,637	14,669	3,639,200	50,856,106	
三瀬地区ふるさと創生基金	195,891,824	101,584	10,964,000	185,029,408	
東与賀地区ふるさと創生基金	43,526,828	6,945	7,835,944	35,697,829	
久保田地区ふるさと創生基金	14,266,270	2,276	1,000,000	13,268,546	
国民健康保険基金	293,122,388	45,410,324	240,000,000	98,532,712	
国民健康保険高額療養費貸付基金	30,027,752	399	0	30,028,151	
国民健康保険三瀬診療所運営基金	3,020,620	662	0	3,021,282	
休日夜間子ども診療所基金	100,871,261	50,513,544	8,495,913	142,888,892	
郭沫若記念碑管理基金	3,495,520	766	766	3,495,520	

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現在高	管理状況
		増	減		
桜基金	1,027,304	20	0	1,027,324	定期預金 1,027,324
森林環境譲与税基金	91,019,709	68,414,257	57,028,206	102,405,760	大口定期 102,405,760
やまびこの湯管理基金	16,845,078	3,695	0	16,848,773	大口定期 16,848,773
大和町松梅地区活性化施設等整備基金	18,374,146	4,031	3,025,000	15,353,177	大口定期 15,353,177
土井旗・土井杯争奪柔剣道大会基金	2,016,653	40	300,000	1,716,693	定期預金 1,716,693
有線テレビ基金	84,595,773	5,487,578	0	90,083,351	大口定期 90,083,351
退職手当基金	—	273,000,000	0	273,000,000	大口定期 273,000,000
合 計	26,780,557,422	2,312,073,041	4,164,782,087	24,927,848,376	大口定期 19,798,770,311 定期預金 9,260,819 普通預金 210,000,000 貸付金 398,174,520 土地 720,439,726 一時繰替 0 債券 3,791,203,000

当年度末における基金の現在高は249億2,784万円で、前年度に比べ18億5,270万円減少している。この主な要因は、財政調整基金が12億981万円及び減債基金が5億3,159万円減少したためである。

なお、退職手当基金は、当年度設置の基金である。

5 むすび

令和5年度当初予算策定時の経済状況は、日銀の経済・物価情勢の展望によると、既往の資源高や海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、ペントアップ需要（繰越需要）の顕在化などに支えられて、緩やかに回復していくとしている。

このような状況の中、本市においては、市民の幸福度や体験の豊かさなどといった心の価値を含めた「リッチ」さや、佐賀市らしい豊かな暮らしを市民が実感できる「リッチ・ローカル 佐賀市」の実現を目指し、限られた財源を有効に活用し、佐賀市の未来を市民と共に創る「未来共創」のための予算編成がなされた。

令和5年度佐賀市一般会計決算において、決算額は歳入歳出とも前年度と比べて増加した。

まず、歳入においては、歳入決算額約1,150億円の前年度比約11億円（1.0%）の増加となった。その主な要因は、繰越金約10億円及び寄附金約5億円が減少したが、繰入金約18億円及び地方交付税約8億円が増加したためである。繰入金の増加の要因は、財政調整基金を約23億円繰り入れたためである。また、自主財源額、依存財源額ともに増加したが、自主財源比率は39.5%（前年度比0.1ポイント増）と前年度からほぼ横ばいとなった。主要な自主財源である市税収入は約319億円で、前年度比約3億円増加している。また、収納率は、現年課税分・滞納繰越分を合わせて98.95%（前年度比0.1ポイント増）と、高い水準を保っている。市債起債額は70億4,554万円で歳入決算額に占める割合は前年度より0.5ポイント下がり6.1%となった。

歳出においては、歳出決算額約1,130億円の前年度比約21億円（1.9%）の増加となった。その主な要因は、住民税非課税世帯生活支援給付金支給事業約24億円の皆増などにより民生費が約29億円増加したためである。なお、予算現額に対する執行率は前年度より0.3ポイント下がり93.1%に、予算現額に対する不用額の割合は0.2ポイント下がり1.9%となった。

特別会計では、3会計の歳入決算額の総額は約305億円で、前年度比約1億円（0.6%）の増加となった。また、歳出決算額の総額は約303億円で、後期高齢者医療広域連合給付金の増加などにより前年度比約1億円（0.6%）の増加となった。

次に、財政指標をみると、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.63で、ここ数年大きな変化はみられない。経常経費として支出した扶助費が前年度比約14億円増加したことから、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は95.1%と前年度比1.2ポイント上昇しており、財政構造には硬直化の傾向がみられている。

こうした中、地方を取り巻く環境は、急速に進む人口減少と少子高齢化、さらに頻発化や激甚化する大規模自然災害など大きな変化に直面している。本市においても経済社会環境の変化の影響で、社会保障費の増大、公共施設費の確保や維持管理費の固定化など財政面の負担は大きくなっていくことが予想される。

そのため、市政運営を健全で安定的なものとしていくためには、今まで以上に、収入と支出のバランスをみて、財政運営に配慮しなければならない。また、昨今の物価高騰による影響などにも目配りが必要となっている。限られた財源が佐賀市民がより暮らしやすく、そして豊かなまちであると実感できるように有効に活用されることを望むものである。

(地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金)

土 地 開 発 基 金

高 額 医 療 費 貸 付 基 金

令和5年度佐賀市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の結果

令和5年度の土地開発基金運用状況の審査に当たっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現金の当年度末残高 19 億 8,347 万円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

当年度中の現金については、預金利子等により 251 万円増加している。

土地の増減はなく、取得価格 7 億 2,043 万円の土地を保有している。

貸付金についても増減はなく、佐賀市土地開発公社のみへの貸付となっている。

今後も売却等を含め、利活用に向けた努力を継続されるとともに、基金の管理及び運用に当たっては、基金設置の趣旨に沿った計画的な活用と効率的な運用を望むものである。

第2 運用の状況

現金については、一括運用として、大口定期預金、債券、普通預金等により運用している。基金の当年度末現在高は 31 億 208 万円で、前年度に比べ 251 万円増加している。これは、現金の預金利子等によるものである。

<土地開発基金運用状況>

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在	令和5年度中増減高		令和5年度末現在
		増	減	
現 金	1,980,960,288	2,515,045	0	1,983,475,333
土 地	720,439,726	0	0	720,439,726
貸 付 金	398,174,520	0	0	398,174,520
合 計	3,099,574,534	2,515,045	0	3,102,089,579

令和5年度佐賀市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見

第1 審査の結果

令和5年度の国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

現金の当年度末残高3,002万円は、指定金融機関の預金在高と符合し正確であることを確認した。

本基金の貸付は、前年度に引き続き行われておらず、平成20年度以降、実績はない。これは、平成19年4月から限度額適用認定証の導入により、入院療養について、本認定証を医療機関に提示することで医療費の支払が自己負担限度額までで済むようになったことや、平成24年4月からは、この制度が外来診療でも利用できるようになったため、貸付を必要とする状況が生まれにくくなったことがその要因と推測される。

長期間利用のない本基金については、減額や廃止を含めた具体的な検討の時期に入っていると思われる。

第2 運用の状況

基金に属する現金の収支状況は、当年度も貸付、回収の実績はないが、大口定期預金と普通預金での運用により預金利子が399円増加している。当年度末現在における収支差引残高は3,002万円となっている。

＜国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況＞ (単位：円)

区 分	令和4年度末現在	令和5年度中増減高		令和5年度末現在
		増	減	
現 金	30,027,752	399	0	30,028,151

参 考 资 料

(注)

参考資料における指数は、総務省が行う地方財政状況調査の市町村別決算状況調（決算統計）を基礎として用いている。

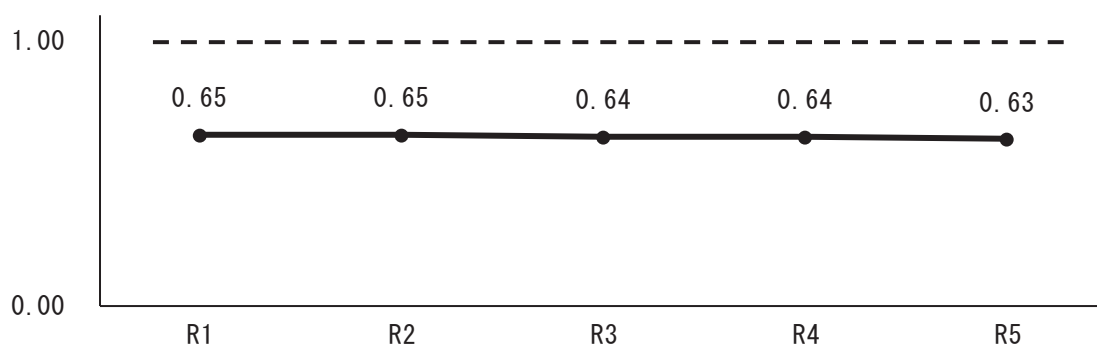
数値は令和6年7月19日現在のものである。

1 財政力指数

財政力指数とは、財政力を判断する指数で、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年度間の平均値である。

なお、この指数は「1」に近いほど財政力が強いと見ることができ、したがって、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ余裕財源を保有しているものとされている。

財政力指数の推移



【計算式】

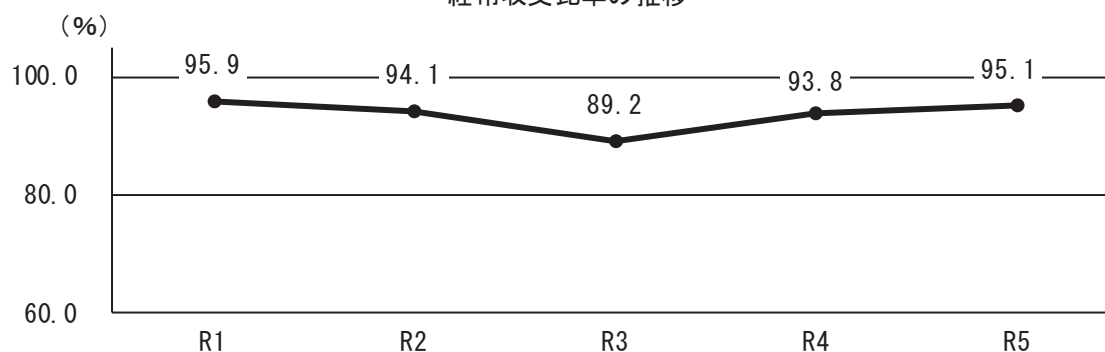
$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

2 経常収支比率

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性質の経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指数である。

この比率が高いほど、一般財源の残余（経常余剰財源）割合が少なく、臨時の財政需要に対し余裕がないことを意味し、財政状況が硬直化していることになる。

経常収支比率の推移

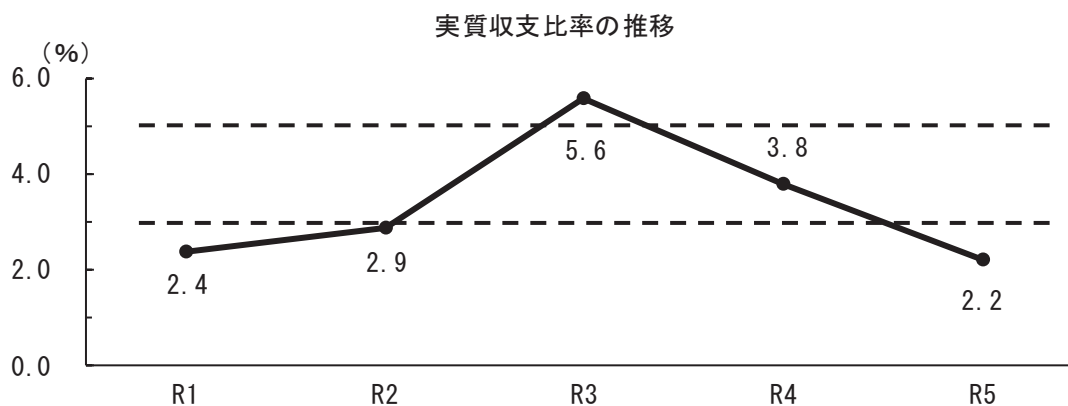


【計算式】

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} \div (\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

3 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。しかしながら、実質収支の剰余が多ければ多いほど財政運営が良好であるとは一概にいえず、翌年度以降の財源調整の範囲内（おおむね標準財政規模の3%～5%程度）が適度の剰余とされ、それ以上の収入増は、行政水準の向上及び住民負担の軽減に充てられるべきであると考えられている。



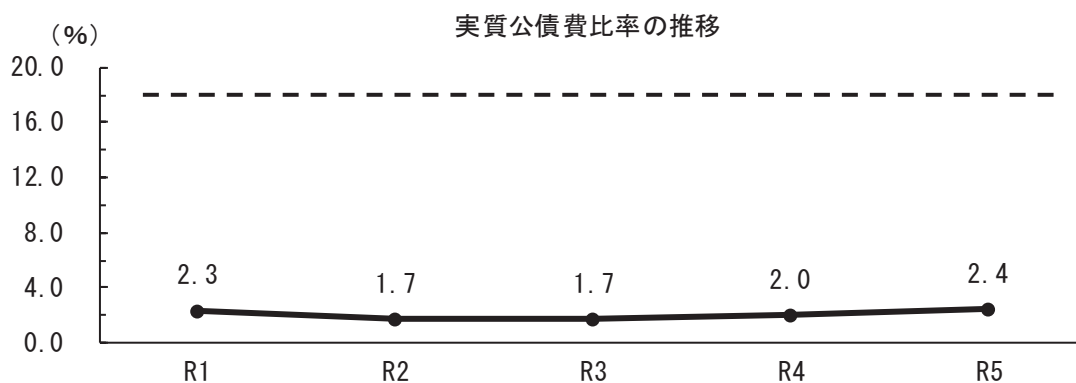
【計算式】

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

4 実質公債費比率

実質公債費比率とは、標準的な財政規模に対する公債費や公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合の過去3か年度間の平均値である。なお、公債費に充てられる特定財源や、地方交付税により措置のある財源等を除いて計算される。

この比率が18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上になると地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されることになる。



【計算式】

$$\text{実質公債費比率} = \{(A+B) - (C+D)\} \div (E-D) \times 100$$

A: 地方債の元利償還金(公営企業分、繰上償還等を除く)

B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)

C: 元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源

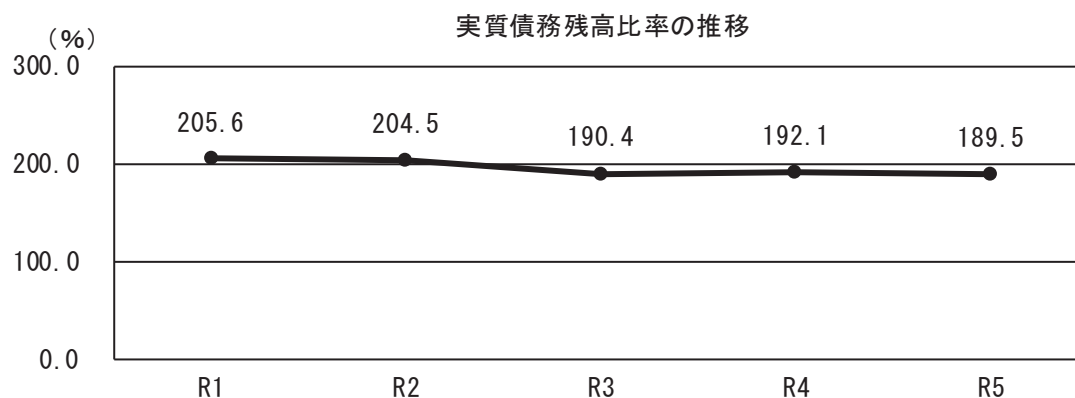
D: 地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E: 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

5 実質債務残高比率

実質債務残高比率とは、将来にわたり財政負担となる地方債と債務負担行為が、標準的な財政規模に対し、どの程度になっているかを示す指数である。

この比率の適正範囲については、明確な基準はないが、将来、財政の硬直化をもたらす実質的な債務残高(借金)が多額にならないようあらかじめ注意するための指標である。



【計算式】

$$\text{実質債務残高比率} = (\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為額}) \div \text{標準財政規模} \times 100$$

6 人口規模が同規模の都市との比較

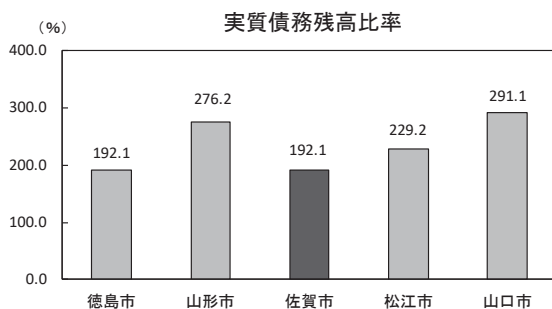
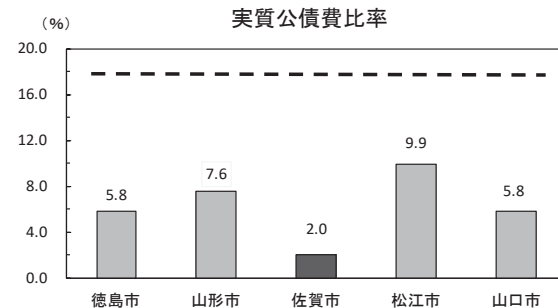
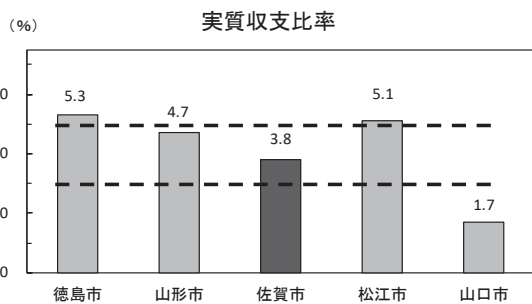
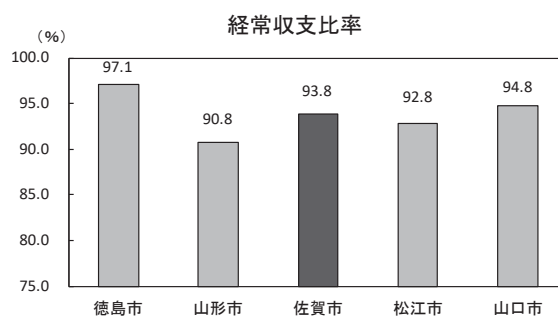
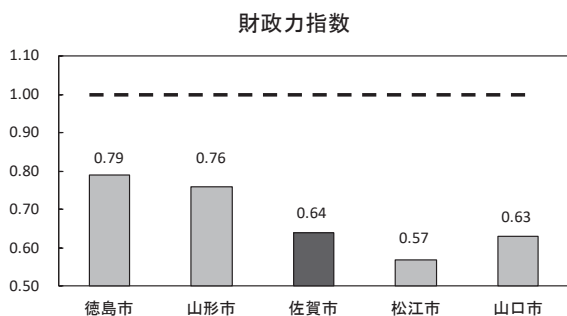
下記の表は、佐賀市と人口規模が同規模の県庁所在都市との財政指標を比較した表である。

< 令和4年度決算状況 >

(単位：人、千円、%)

	徳島市	山形市	佐賀市	松江市	山口市
人口	249,040	240,441	229,427	197,843	188,598
一般会計歳入総額	113,807,262	120,040,990	113,882,747	115,101,694	91,202,219
一般会計歳出総額	110,004,708	116,397,300	110,932,324	111,693,641	89,937,702
財政力指数	0.79	0.76	0.64	0.57	0.63
経常収支比率	97.1	90.8	93.8	92.8	94.8
実質収支比率	5.3	4.7	3.8	5.1	1.7
実質公債費比率	5.8	7.6	2.0	9.9	5.8
実質債務残高比率	192.1	276.2	192.1	229.2	291.1

※ 人口は、令和5年1月1日現在



リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。